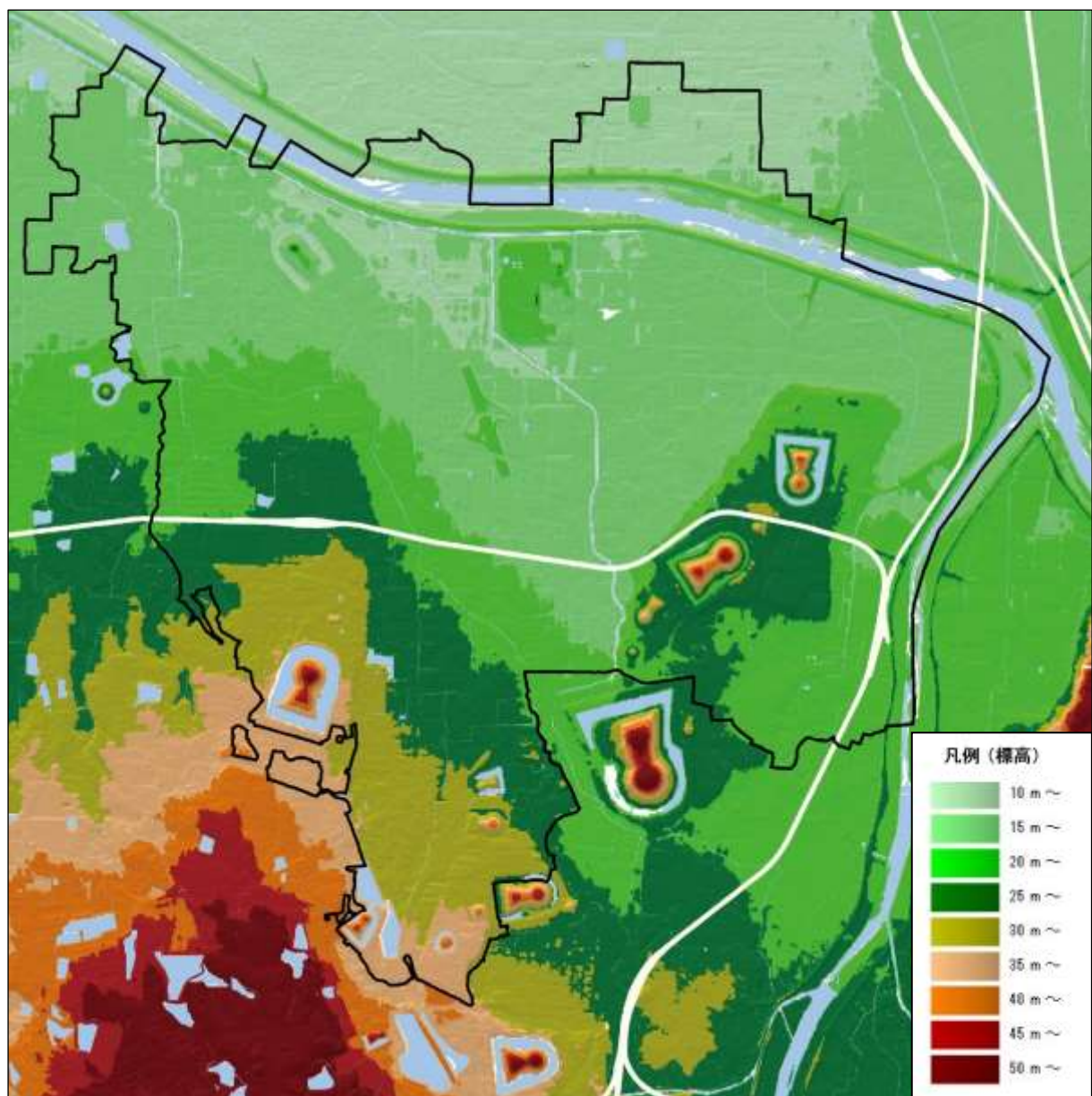


第1編 総則関連資料

資料1－1 地形図



※国土地理院 基盤地図情報より作成

資料１－２ 気候の概要

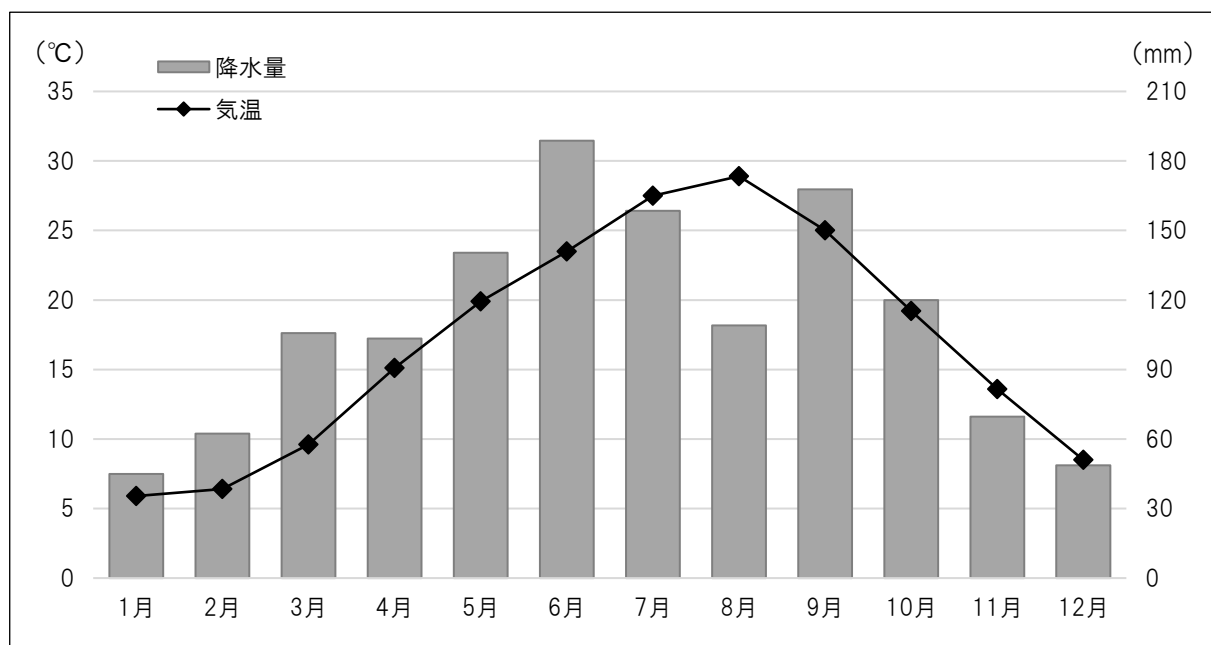
＜気候の概要＞

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均値
気温 (℃)	5.9	6.4	9.6	15.1	19.9	23.5	27.5	28.9	25.0	19.2	13.6	8.5	16.9
降水量 (mm)	44.9	62.3	105.7	103.4	140.4	188.8	158.5	109.0	167.8	119.9	69.7	48.6	109.9

注) 表中の値は、月別平均値（昭和 56 年～令和元年）とする。

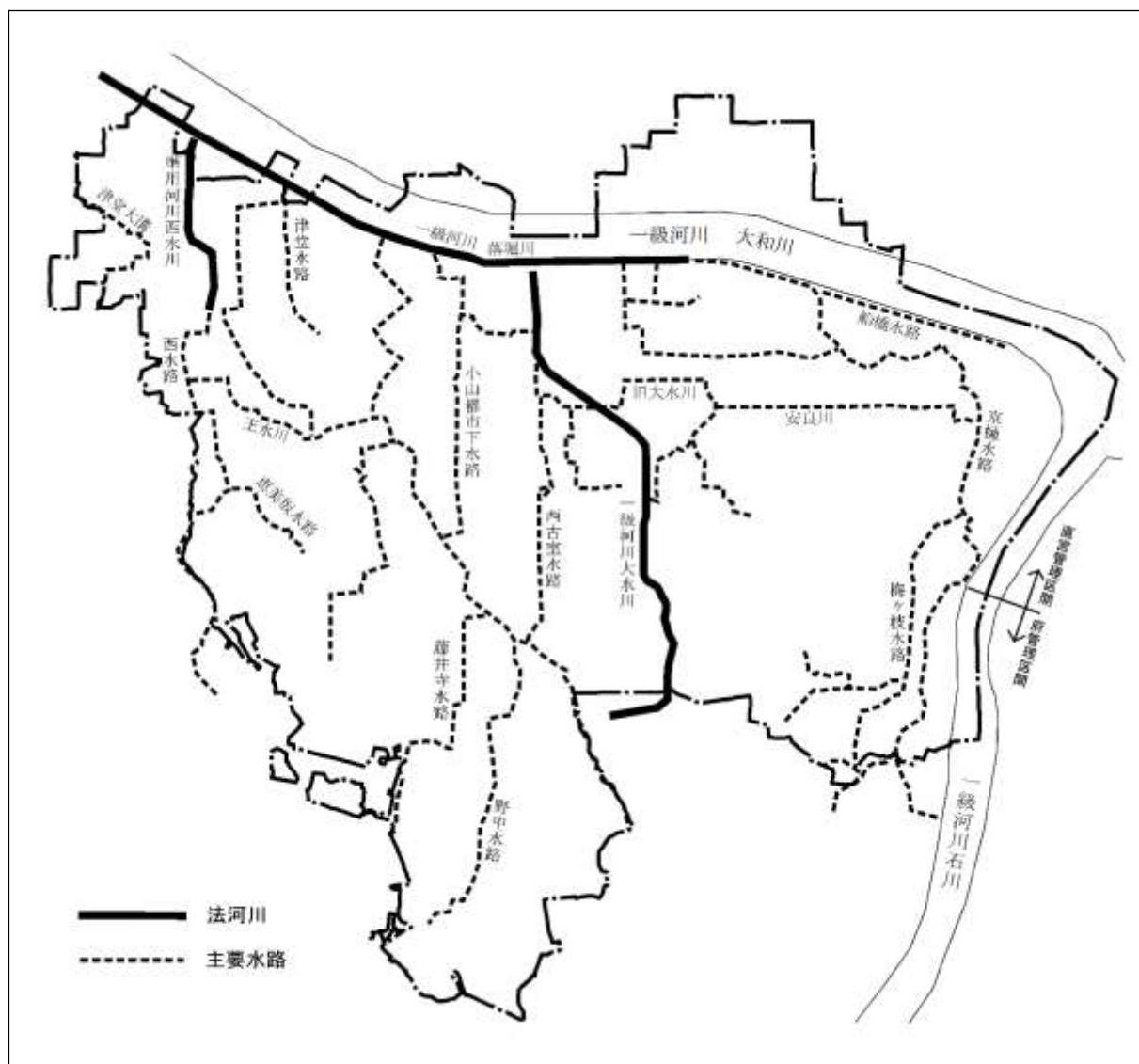
大阪管区气象台（大阪市中央区大手前 4-1-76）での観測値

出典：気象年報（大阪管区气象台）



＜気候の概要（昭和 56 年～令和元年の月平均値）＞

資料 1－3 河川、水路図

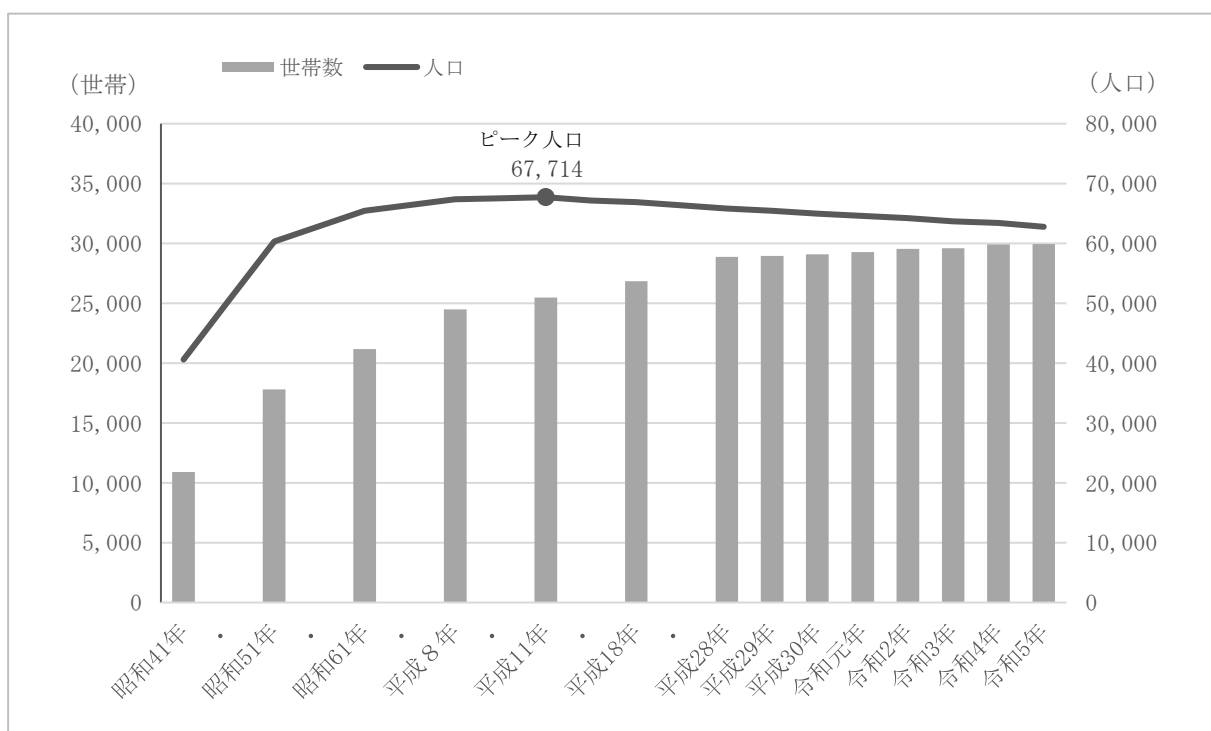


資料 1－4 人口、世帯数の推移

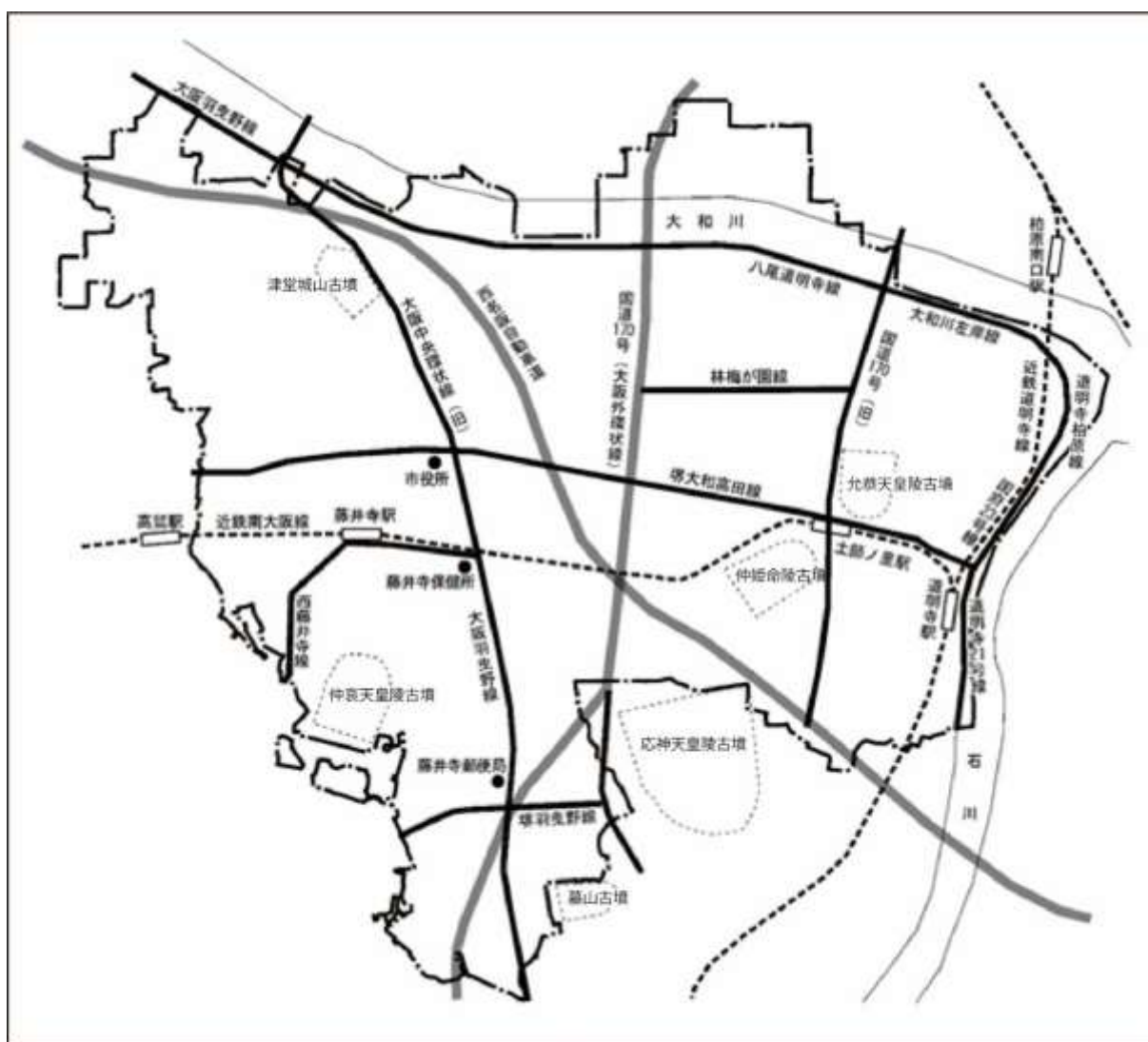
	世帯数	人 口		
		総人口	男	女
昭和 41 年	10,909	40,594	19,974	20,620
・	・	・	・	・
昭和 51 年	17,807	60,310	29,871	30,439
・	・	・	・	・
昭和 61 年	21,169	65,440	32,133	33,307
・	・	・	・	・
平成 8 年	24,494	67,374	32,620	34,754
・	・	・	・	・
平成 11 年	25,464	67,714	32,641	35,073
・	・	・	・	・
平成 18 年	26,831	66,898	32,050	34,848
・	・	・	・	・
平成 28 年	28,880	65,826	31,368	34,458
平成 29 年	28,955	65,443	31,166	34,277
平成 30 年	29,094	64,968	30,911	34,057
令和元年	29,270	64,565	30,758	33,807
令和 2 年	29,539	64,222	30,551	33,671
令和 3 年	29,582	63,707	30,273	33,434
令和 4 年	29,928	63,427	30,151	33,276
令和 5 年	29,931	62,770	29,881	32,889

注）各年 9 月末現在（昭和 41 年のみ 10 月末現在）

出典：住民基本台帳



資料 1－5 広域緊急交通路及び地域緊急交通路図



資料１－６ 商業の概要

区分		平成 24 年 (同年 2 月 1 日現在)	平成 28 年 (同年 6 月 1 日現在)	令和 3 年 (同年 6 月 1 日現在)
事業者数	合 計	532	488	456
	卸売業	83	89	81
	小売業	449	399	375
従業者数 (人)	合 計	3,400	3,141	3,088
	卸売業	582	608	575
	小売業	2,818	2,533	2,513
年間販売額 (万円)	合 計	6,917,400	8,905,800	95,000,000
	卸売業	2,843,300	4,322,600	47,759,000
	小売業	4,074,100	4,583,200	47,241,000

出典：平成 24 年経済センサス-活動調査、平成 28 年経済センサス-活動調査、令和 3 年経済センサス-活動調査

資料１－７ 工業の概要

令和 5 年 7 月 3 1 日現在

産業分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (万円)
00 製造業計	83	1,900	3,887,189
09 食料品製造業	2	408	X
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	11	X
11 繊維工業	4	16	18,947
13 家具・装備品製造業	2	15	X
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	279	513,523
15 印刷・同関連業	1	7	X
16 化学工業	5	35	108,264
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	7	232	574,409
19 ゴム製品製造業	2	41	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	2	X
21 窯業・土石製品製造業	2	28	X
22 鉄鋼業	2	8	X
23 非鉄金属製造業	3	120	374,832
24 金属製品製造業	16	156	245,542
25 はん用機械器具製造業	4	85	132,078
26 生産用機械器具製造業	7	359	962,724
27 業務用機械器具製造業	2	38	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	11	X
31 輸送用機械器具製造業	2	10	X
32 その他の製造業	6	39	39,127

出典：2022 年経済構造実態調査＜製造業事業所調査＞

※表中の「X」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。

資料１－８ 農業の概要

	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 4 年 (2022 年)
農家数 (戸)	202	194	173	173
耕地面積 (ha)	43	42	53	50

出典：2010 年世界農林業センサス、2015 年農林業センサス、令和元～2 年近畿農林水産統計年報、令和 3～4 年近畿農林水産業統計年報

資料 1－9 地震被害想定調査

(生駒断層帯地震)

項 目		想定地震	生駒断層帯地震（直下型地震）
地震動	マグニチュード		7.3～7.7
	計測震度		6 強～ 7
建物被害	全壊棟数		15,146 棟
	半壊棟数		3,695 棟
地震火災	炎上出火（3 日間夕刻）		28 件
	炎上出火（1 日間夕刻）		23 件
人的被害	死者数（超過確率 1 % 風速の夕刻）		657 人
	負傷者数（超過確率 1 % 風速の夕刻）		1,212 人
罹災者数			56,192 人
避難所生活者数			16,296 人

※大阪府の地震被害想定調査（平成 19 年 3 月）は、大阪府全域で最大被害となる「生駒断層帯ケース 3」で行っているが、このケースでは本市の被害は少なくなっているため、本市において最大被害が想定される「生駒断層帯ケース 14」について大阪府のデータを使用し、市独自で調査を実施した。

< 府下ライフラインの被害想定 >

電力（停電軒数）	府下停電軒数 約 89 万軒 復旧期間 約 6 日
ガス（供給停止戸数）	府下供給停止戸数 約 142 万戸 復旧期間 約 0.5～1.5 月
水道（断水人口）	府下断水人口 約 490 万人 復旧期間 約 50 日
通信（固定電話の被災回線）	府下の固定電話の被災回線 約 45 万回線 復旧期間 約 2 週間

※府下最大被害の「生駒断層帯ケース 3」

出典：大阪府地震被害想定調査報告書（平成 19 年 3 月）

(南海トラフ地震)

項 目		想定地震	南海トラフ地震（海溝型地震）
地震動	マグニチュード		9.0
	計測震度		5.5～6.0（6弱）
建物被害	全壊棟数		94 棟 （揺れ 64 棟、液状化 30 棟）
	半壊棟数		1,214 棟 （揺れ 1,083 棟、液状化 131 棟）
地震火災	炎上出火（超過確率 1 % 風速の冬 18 時）		0 件
	炎上出火（超過確率 1 % 風速の夏 12 時）		0 件
人的被害	死者数（冬季 18 時）		3 人
	負傷者数（冬季 18 時）		149 人
罹災者数（被災後ピークとなる 1 か月後の避難者数）			5,226 人
避難所生活者数（上記のうち、避難所での生活者数）			1,568 人

< 府下ライフラインの被害想定 >

電力（府下供給支障率）	49.0%（被災直後）
ガス（府供給停止率）	17.4%（被災直後）
水道（府下断水率）	94.0%（被災直後）
通信（固定電話）（府下不通契約数）	55.7%（被災直後）

出典：「南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」

人的被害・建物被害（平成 25 年 10 月 30 日公表）

ライフライン等施設被害・経済被害（平成 26 年 1 月 24 日公表）

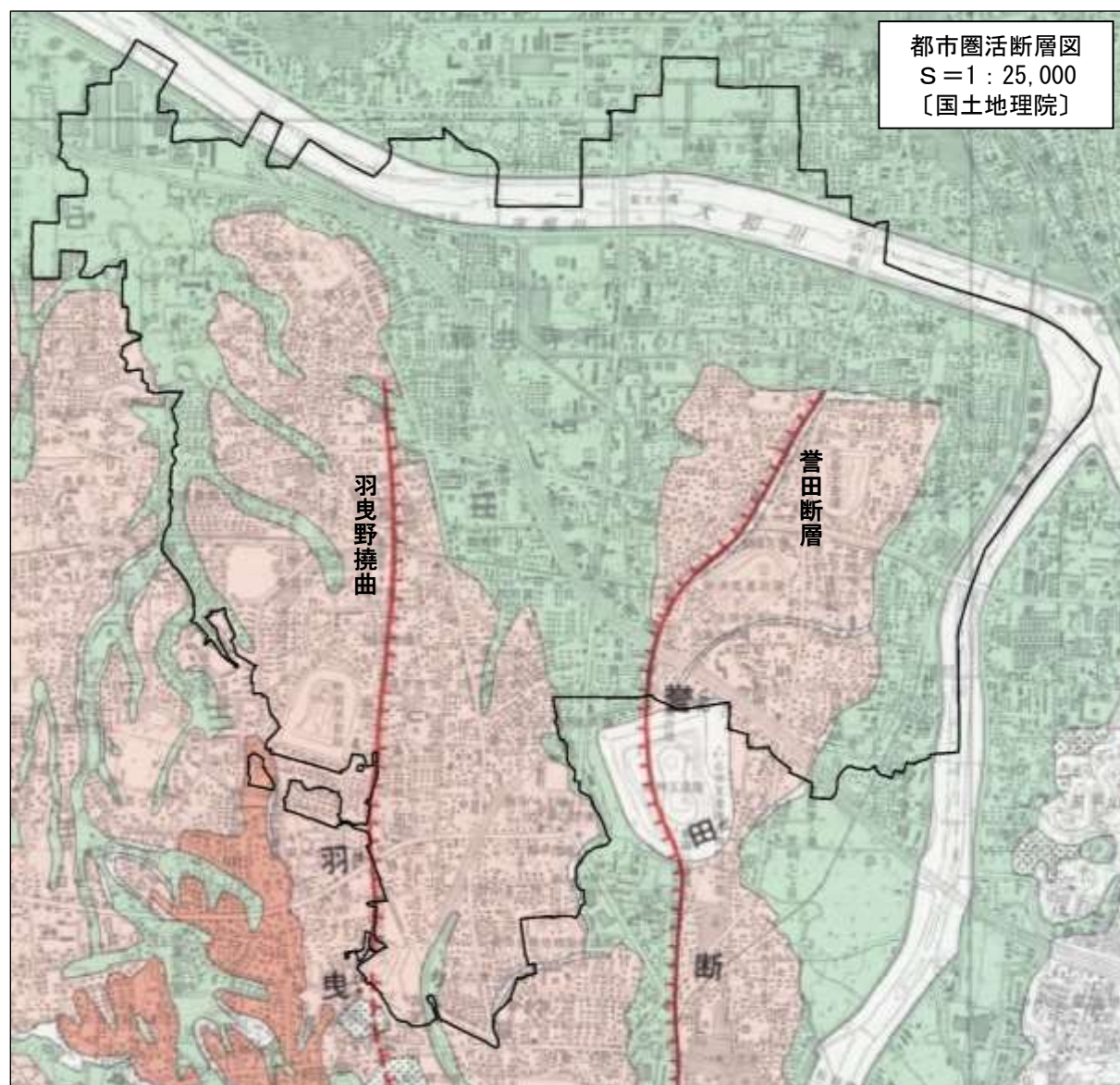
資料 1－10 大阪府の地震被害想定結果一覧表

(藤井寺市分)

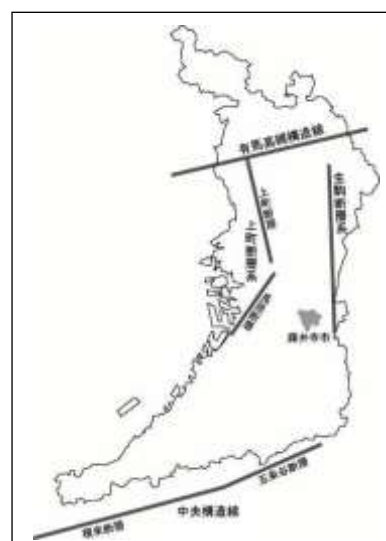
		上町断層帯地震A (府の北中部で揺れ大)	上町断層帯地震B (府の南部で揺れ大)	生駒 断層帯地震	有馬高槻 断層帯地震	中央構造線 断層帯地震
地震動	マグニチュード	7.5～7.8	7.5～7.8	7.3～7.7	7.3～7.7	7.7～8.1
	計測震度	6 弱～7	6 弱～7	6 弱～6 強	5 弱～5 強	5 強～6 強
建物被害	全壊棟数	2,931 棟	3,800 棟	4,568 棟	8 棟	1,101 棟
	半壊棟数	3,335 棟	4,054 棟	4,667 棟	17 棟	1,826 棟
地震火災	炎上出火 (3 日間夕刻)	3 件	4 件	5 件	0 件	1 件
	炎上出火 (1 日間夕刻)	2 件	3 件	4 件	0 件	1 件
人的被害	死者数 (超過確率 1% 風速の夕刻)	31 人	81 人	52 人	0 人	4 人
	負傷者数 (超過確率 1% 風速の夕刻)	696 人	1,019 人	837 人	3 人	448 人
罹災者数		18,455 人	25,720 人	27,589 人	59 人	8,531 人
避難所生活者数		5,352 人	7,459 人	8,001 人	18 人	2,474 人
ライフ ライン	電力 (停電軒数)	15,181 軒	15,579 軒	19,106 軒	98 軒	3,037 軒
	ガス (供給停止戸数)	29 千戸	3 千戸	29 千戸	0 千戸	0 千戸
	水道 (断水率)	43.7%	48.3%	64.6%	1.2%	41.1%
	水道 (断水人口)	29 千人	32 千人	43 千人	1 千人	27 千人
	通信 (固定電話 の被災回線)	20,628 回線	20,628 回線	20,628 回線	153 回線	2,750 回線
震災廃棄 物発生量	可燃物	74 千トン	112 千トン	112 千トン	0 千トン	32 千トン
	不燃物	242 千トン	344 千トン	352 千トン	1 千トン	99 千トン

出典：大阪府地震被害想定調査報告書（平成 19 年 3 月）

資料 1－1 1 断層位置図

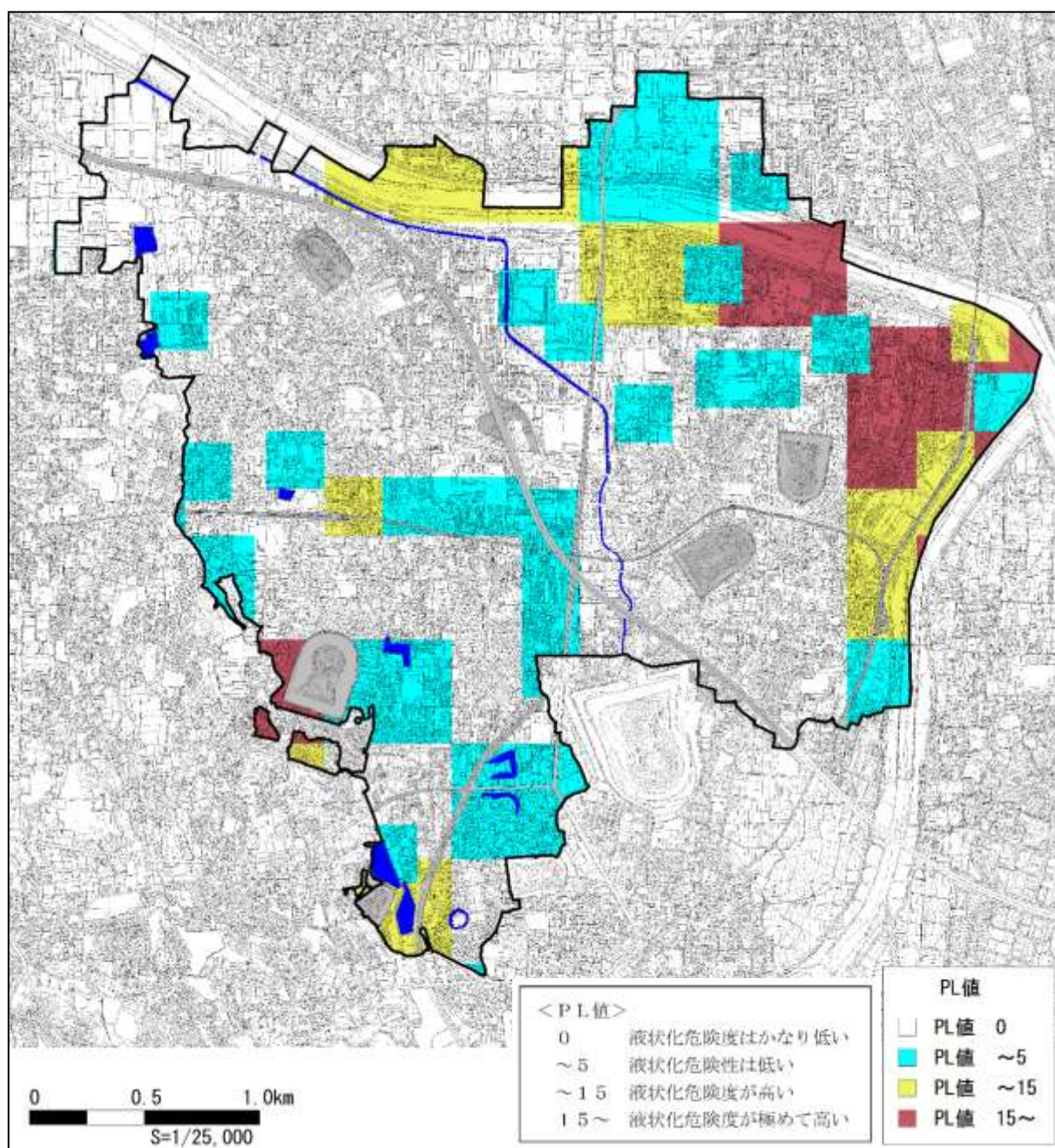


名称	記号	定義
活断層		・最近数十万年間に、概ね千年から数万年の周期で繰り返し動いてきた跡が地形に現れ、今後も活動を繰り返すと考えられる断層。明瞭な地形的証拠から位置が特定できるもの。
縦ずれ		・活断層の上下方向の変位の向き。相対的に低下している側に短線を付す。
中位段丘面		・海又は河川的作用で形成された平坦地が、約十万～数万年前に離水した台地面。
下位段丘面		・海又は河川的作用で形成された平坦地が、約数万～数千年前に離水した台地面。
沖積低地		・数千年前から歴史時代にかけて、海又は河川的作用で形成された平坦地。



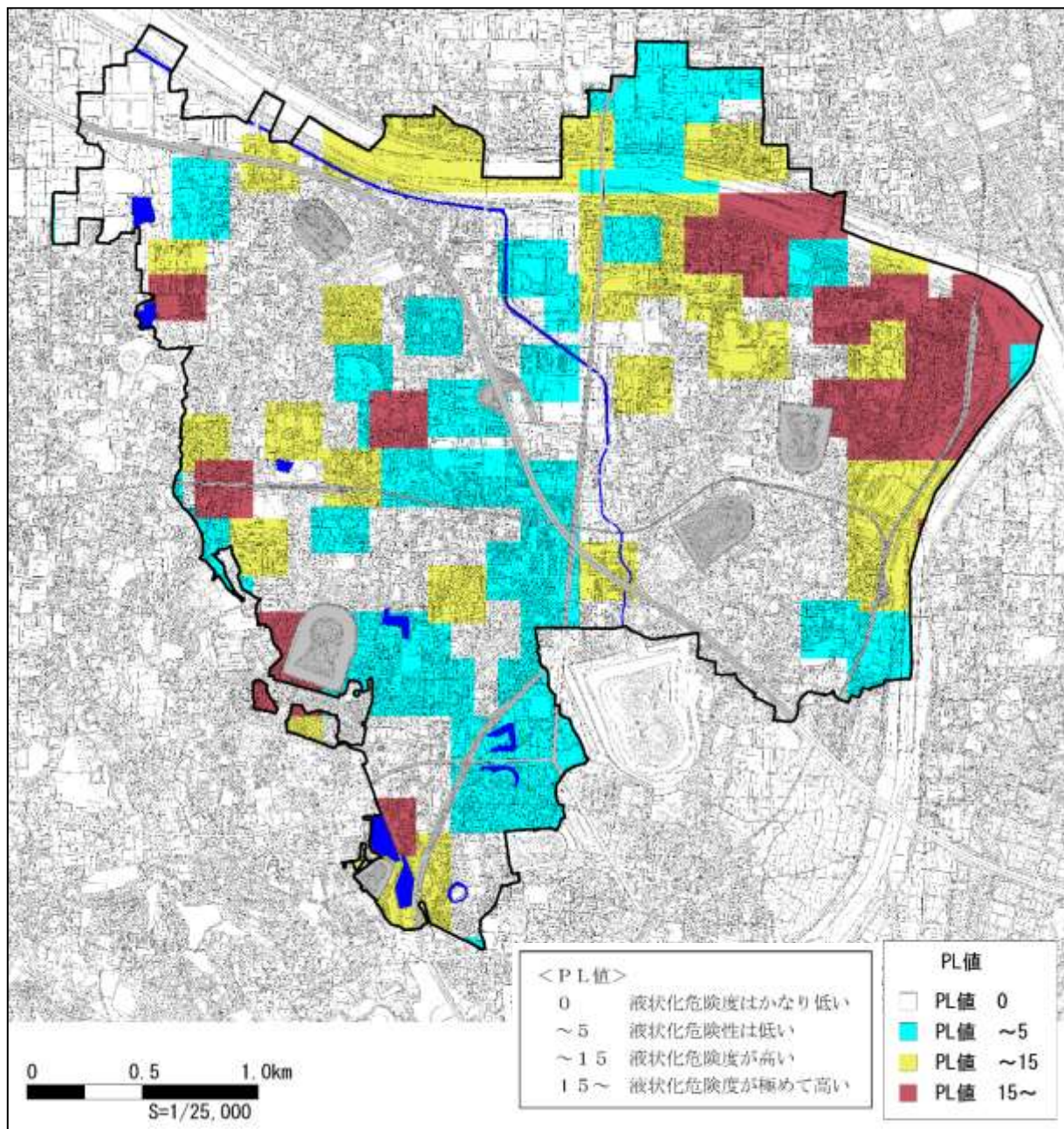
資料 1－1 2 液状化危険度判定結果図

(液状化 レベル 1)



施設構造物の供用期間内に 1～2 度発生する確率を持つ一般的地震動（レベル 1）の液状化について、市保有のボーリングデータと南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（平成 26 年 1 月）における液状化に係る資料を基に作成した。

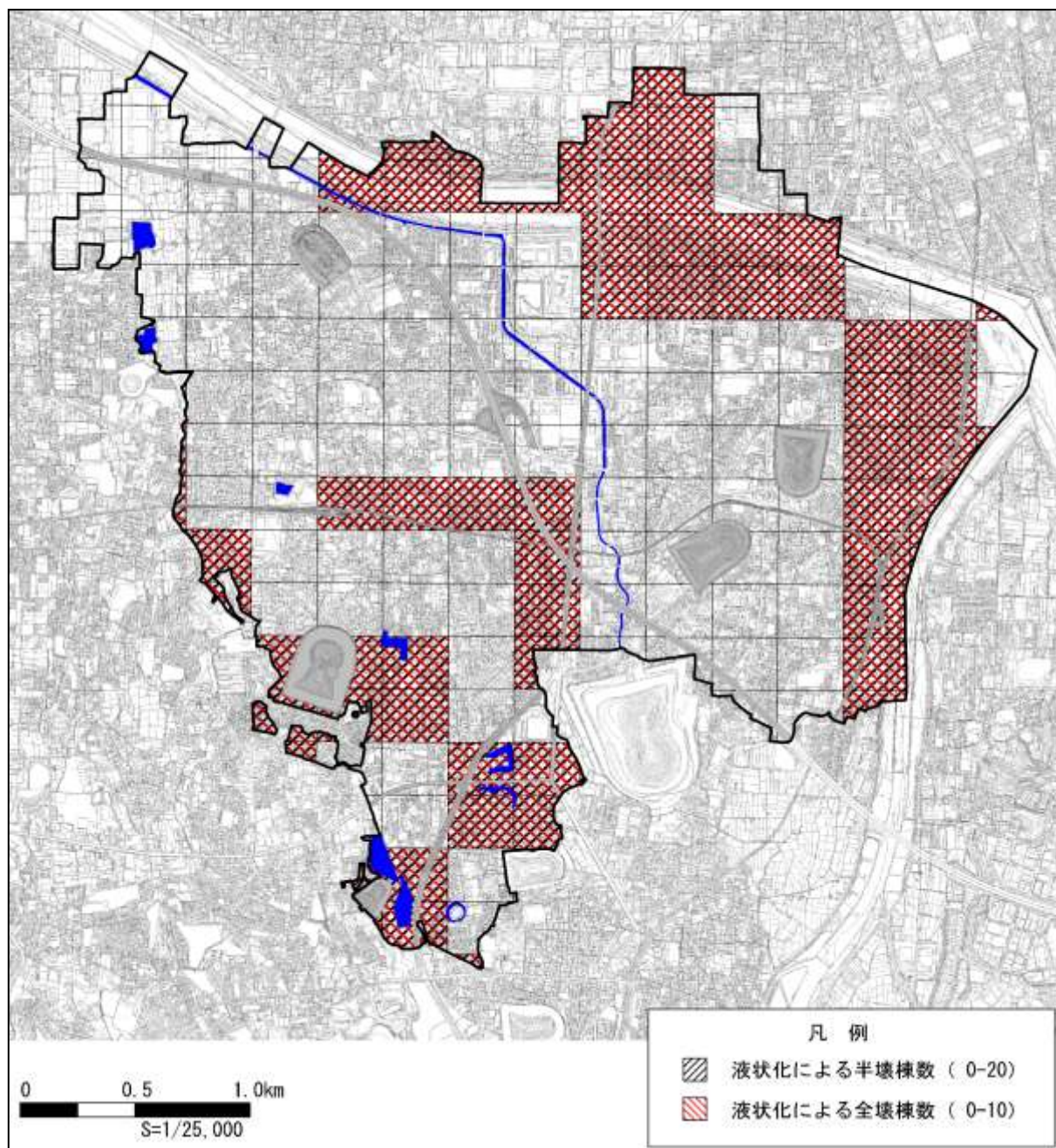
(液状化 レベル2)



発生確率は低いが高レベルの地震動（レベル2）の液状化について、市保有のボーリングデータと南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（平成26年1月）における液状化に係る資料を基に作成した。

資料 1－13 液状化による全壊・半壊想定図

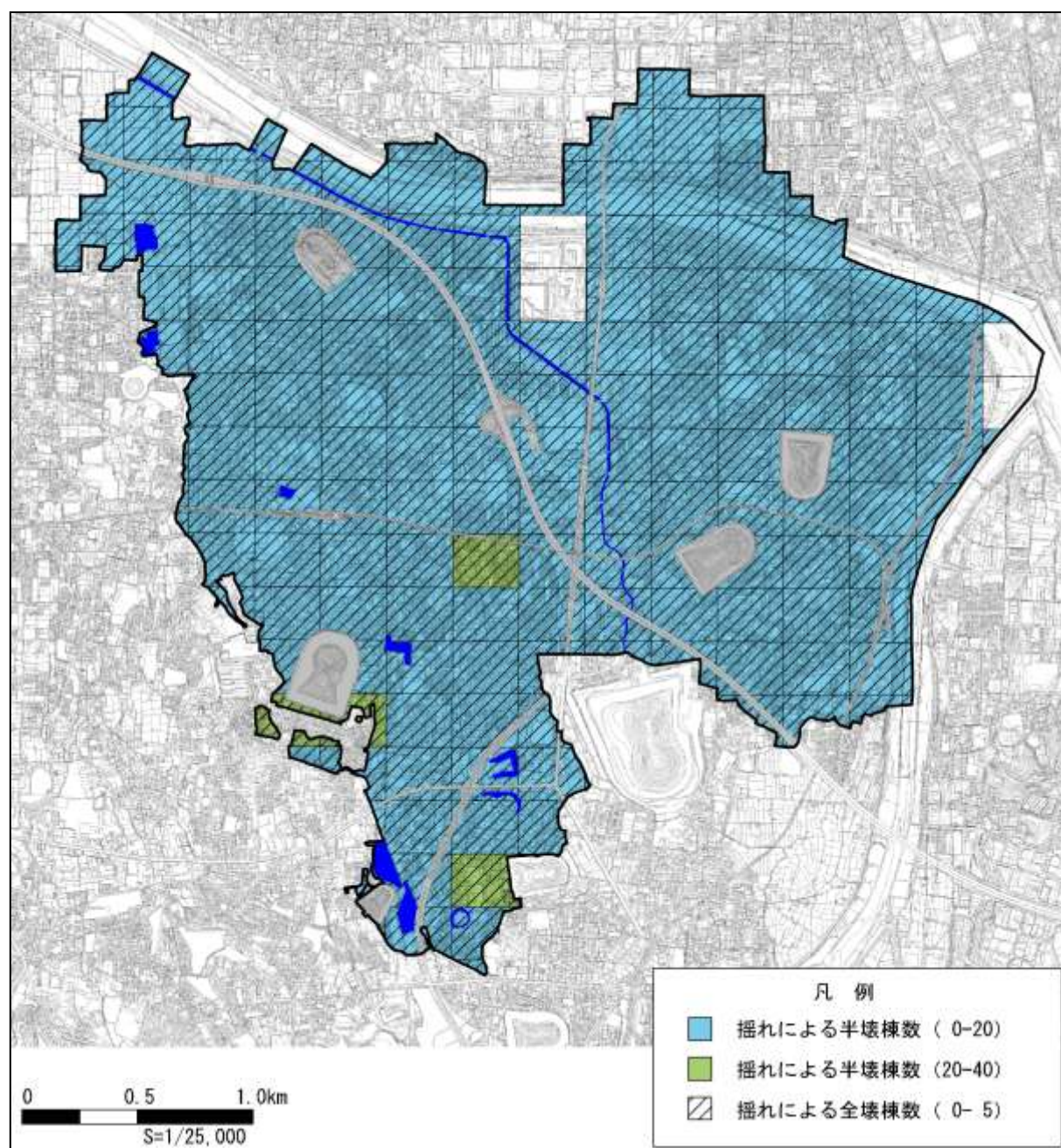
(液状化による全壊及び半壊棟数)



南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（平成 26 年 1 月）における液状化による半壊・全壊棟数を基に作成した。

資料１－１４ 揺れによる全壊・半壊想定図

(揺れによる全壊及び半壊棟数)



南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（平成 26 年 1 月）における揺れによる半壊・全壊棟数を基に作成した。

資料１－１５ 東海道、南海道で発生した地震

地震発生年月日	地震の規模	震 源	地震の名称（被害概要）
416 年 8 月 23 日 (允恭 5 年 7 月 14 日)	不明	遠飛鳥宮付近	大和河内地震（日本書紀に地震とのみ記載、被害の記録はないが、わが国の歴史に現れた最初の地震）
684 年 11 月 29 日 (天武 13 年 10 月 14 日)	M8.0	南海・東海道	白鳳の南海・東海地震（山崩れ、家屋、社寺の倒壊多数。津波の襲来後、土佐で船が多数沈没、田畑約 12 平方キロメートルが沈下し海となったと記載されている）
887 年 8 月 26 日 (仁和 3 年 7 月 30 日)	M8～8.5	五畿七道	仁和の南海・東海地震（京都で民家、官舎の倒壊による圧死者多数。特に摂津での被害が大きかった）
1096 年 12 月 17 日 (永長 1 年 1 月 24 日)	M8～8.5	畿内・東海道	永長の東海地震（皇居の大極殿に被害があり、東大寺の巨鐘が落下、近江の勢田橋が落ちた。津波により駿河で民家、社寺 400 戸余が流失）
1099 年 2 月 22 日 (康和 1 年 1 月 24 日)	M8～8.3	南海道・畿内	康和の南海地震（興福寺、摂津天王寺で被害があった。土佐で田畑 1,000 町余が海に沈んだ。津波によるものらしい）
1185 年 8 月 13 日 (文治 1 年 7 月 9 日)	M7.4	近江・山城大和	文治の京都地震（京都の白河辺りの被害が最も大きく、宇治橋が落ちた。社寺、家屋の倒壊で死者多数。9 月まで余震続く）
1361 年 8 月 3 日 (正平 16 年 6 月 24 日)	M8～8.5	畿内・土佐阿波	正平の南海地震（摂津四天王寺の金堂が転倒し圧死者が出た。津波で摂津、阿波、土佐に被害があった。阿波の雪（由岐）湊で家屋 1,700 戸余が流失、60 人余が流死）
1498 年 9 月 20 日 (明応 7 年 8 月 25 日)	M8.2～8.4	東海道全域	明応の東海地震（紀伊から房総にかけてと甲斐に大きな揺れがあった。津波の被害が大きく、伊勢大湊で家屋 1,000 戸、溺死者 5,000 人、伊勢志摩で溺死者 10,000 人、静岡県志太郡で溺死者 26,000 人などの被害）
1586 年 1 月 18 日 (天正 13 年 11 月 29 日)	M7.8	畿内・東海北陸	天正の飛騨美濃近江地震（飛騨白川谷で大山が崩れ、民家 300 戸以上が埋没。死者多数。余震は翌年まで続いた）
1596 年 9 月 5 日 (慶長 1 年 閏 7 月 13 日)	M7.1	畿内	慶長の京都地震（三条から伏見で最も被害が大きく、伏見城天守閣大破、石垣が崩れ約 500 人が圧死、堺で 600 人以上が亡くなり、奈良、大阪、神戸でも被害があった。余震が翌年 4 月まで続く）
1605 年 2 月 3 日 (慶長 9 年 12 月 16 日)	M7.9	東海南海西海	慶長の東海・南海地震（大吠崎から九州までの太平洋沿岸に津波が来襲し、八丈島で死者 57 人、紀伊西岸広村で 700 戸流失、阿波穴喰で死者 1,500 人、土佐甲ノ浦で死者 350 人、室戸岬付近で死者 400 人以上）

地震発生年月日	地震の規模	震 源	地震の名称（被害概要）
1662 年 6 月 16 日 (寛文 2 年 5 月 1 日)	M7. 6	山城駿河信濃	寛文の琵琶湖西岸地震（比良岳付近で被害が大きく、滋賀唐崎で田畑が湖中に没し、倒壊家屋 1, 570 戸、大溝では倒壊で 1, 020 戸以上、死者 37 人、彦根で倒壊家屋 1, 000 戸、死者 30 人以上、榎村で死者 300 人、戸川村で 260 人以上死亡、京都で倒壊家屋 1, 000 戸、死者 200 人以上の被害があった。）
1707 年 10 月 28 日 (宝永 4 年 10 月 4 日)	M8. 4	5 畿 7 道	宝永地震（死者 2 万人余、倒壊家屋 6 万戸余、土佐を中心に大津波が襲った。わが国最大級の地震）
1854 年 12 月 23 日 (安政元年 11 月 4 日)	M8. 4	中部、紀伊	安政の東海地震（死者 2, 000 人～3, 000 人余、倒壊及び焼失家屋 3 万戸余、津波多数発生）
1854 年 12 月 24 日 (安政元年 11 月 5 日)	M8. 4	近畿中南部	安政の南海地震（32 時間前の安政東海地震と区別が明確でないが、死者は 1, 000 人余、串本では 11 m の津波）
1899 年（明治 32 年） 3 月 7 日	M7. 0	三重県南部	紀和地震（奈良、三重県南部、和歌山県南東部で被害）
1935 年（昭和 10 年） 7 月 11 日	M6. 4	静岡県中部	静岡地震（死者 9 人、倒壊家屋 363 戸、道路、鉄道に被害）
1944 年（昭和 19 年） 12 月 7 日	M7. 9	東海道沖	昭和の東南海地震（静岡、愛知、三重で甚大被害、死者行方不明 1, 223 人、倒壊家屋 17, 599 戸、流失家屋 3, 129 戸、津波発生、地盤低下あり）
1945 年（昭和 20 年） 1 月 13 日	M6. 8	愛知県南部	三河地震（死者 2, 306 人、倒壊家屋 7, 221 戸、深溝断層出現、津波発生、地震の規模の割りに被害甚大）
1946 年（昭和 21 年） 12 月 21 日	M8. 0	南海道沖	昭和の南海地震（中部以西で被害甚大、死者 1, 330 人、倒壊家屋 11, 591 戸、焼失家屋 2, 598 戸、津波発生、地盤沈下あり）
1965 年（昭和 40 年） 4 月 20 日	M6. 1	静岡県中部	静岡地震（清水平野地域で被害甚大、死者 2 人、倒壊家屋 9 戸、清水港で 27cm 沈下）
2009 年（平成 21 年） 8 月 11 日	M6. 5	駿河湾沖	静岡駿河湾地震（震度 6 弱：静岡県伊豆市、焼津市、牧之原市、御前崎市）死者 1 名、負傷者 245 名、東名高速道路牧之原インター付近で路肩崩落。

参考：防災システム研究所ホームページ

資料１－１６ 日本付近で発生した主な被害地震（平成１８年～令和６年３月）

発生年月日	M (*1)	震央地名 地震名	人的被害	物的被害	最大 震度	津波
平成 18 年（2006 年） 6 月 12 日	6.2	大分県西部	負 8	住家一部破損 5 棟	5 弱	
平成 19 年（2007 年） 3 月 25 日	6.9	能登半島沖 平成 19 年（2007 年） 能登半島地震 （気象庁命名）	死 1 負 356	住家全壊 686 棟 住家半壊 1,740 棟など	6 強	22cm
平成 19 年（2007 年） 4 月 15 日	5.4	三重県中部	負 13	住家一部破損 122 棟	5 強	
平成 19 年（2007 年） 7 月 16 日	6.8	新潟県上中越沖 平成 19 年（2007 年） 新潟県中越沖地震 （気象庁命名）	死 15 負 2,346	住家全壊 1,331 棟 住家半壊 5,710 棟 住家一部破損 37,633 棟など	6 強	32cm *2
平成 19 年（2007 年） 8 月 18 日	4.8	千葉県南部	負 1	なし	5 弱	
平成 19 年（2007 年） 10 月 1 日	4.9	神奈川県西部	負 2	住家一部破損 5 棟	5 強	
平成 20 年（2008 年） 5 月 8 日	7.0	茨城県沖	負 6	なし	5 弱	
平成 20 年（2008 年） 6 月 14 日	7.2	岩手県内陸南部 平成 20 年（2008 年） 岩手・宮城内陸地震 （気象庁命名）	死 17 不明 6 負 426	住家全壊 30 棟 住家半壊 146 棟など	6 強	
平成 20 年（2008 年） 7 月 24 日	6.8	岩手県沿岸北部	死 1 負 211	住家全壊 1 棟 住家一部破損 379 棟	6 弱	
平成 21 年（2009 年） 8 月 11 日	6.5	駿河湾	死 1 負 319	住家半壊 6 棟 住家一部破損 8,672 棟	6 弱	36cm
平成 21 年（2009 年） 12 月 17 日	5.0	伊豆半島東方沖	負 *3	住家一部破損 278 棟 *3	5 弱	
平成 21 年（2009 年） 12 月 18 日	5.1				5 弱	
平成 22 年（2010 年） 2 月 27 日	7.2	沖縄本島近海	負 2	住家一部破損 4 棟	5 弱	0.1m
平成 22 年（2010 年） 3 月 14 日	6.7	福島県沖	負 1	住家一部破損 2 棟	5 弱	
平成 23 年（2011 年） 3 月 9 日	7.3	三陸沖	負 2	住家一部破損 1 棟など 【平成 23 年 3 月 10 日現在】	5 弱	55cm
平成 23 年（2011 年） 3 月 11 日	9.0 *1	三陸沖 平成 23 年（2011 年） 東北地方太平洋沖地震 （気象庁命名）	死 19,074 不明 2,633 負 6,219 *4	住家全壊 127,361 棟 住家半壊 273,268 棟 住家一部破損 762,277 棟など *4 【平成 26 年 9 月 1 日現在】	7	9.3m 以上 *5
平成 23 年（2011 年） 3 月 12 日	6.7	長野県・新潟県県境 付近	死 3 負 57 *6	住家全壊 73 棟 住家半壊 427 棟など *6 【平成 24 年 10 月 1 日現在】	6 強	
平成 23 年（2011 年） 3 月 15 日	6.4	静岡県東部	負 75	住家半壊 103 棟 住家一部破損 984 棟 【平成 23 年 11 月 11 日現在】	6 強	

発生年月日	M (*1)	震央地名 地震名	人的被害	物的被害	最大 震度	津波
平成 23 年 (2011 年) 4 月 1 日	5.0	秋田県内陸北部	負 1	住家一部破損 2 棟 【平成 23 年 11 月 11 日現在】	5 強	
平成 23 年 (2011 年) 4 月 7 日	7.2	宮城県沖	死 4 負 296	*7	6 強	
平成 23 年 (2011 年) 4 月 11 日	7.0	福島県浜通り	死 4 負 10	*7	6 弱	
平成 23 年 (2011 年) 4 月 12 日	6.4	福島県中通り	負 1	*7	6 弱	
平成 23 年 (2011 年) 4 月 16 日	5.9	茨城県南部	負 6	なし	5 強	
平成 23 年 (2011 年) 6 月 30 日	5.4	長野県中部	死 1 負 17 *8	住家半壊 24 棟 住家一部損壊 6,117 棟 *8	5 強	
平成 23 年 (2011 年) 7 月 31 日	6.5	福島県沖	負 11	なし	5 強	
平成 23 年 (2011 年) 8 月 1 日	6.2	駿河湾	負 13 *9	住家一部損壊 15 棟など *9	5 弱	
平成 23 年 (2011 年) 8 月 19 日	6.5	福島県沖	負 2	なし	5 弱	
平成 23 年 (2011 年) 11 月 20 日	5.3	茨城県北部	負 1	なし	5 強	
平成 23 年 (2011 年) 11 月 21 日	5.4	広島県北部	負 2 *10	なし	5 弱	
平成 24 年 (2012 年) 1 月 28 日	5.4	山梨県東部・富士五湖	負 1 *11	なし	5 弱	
平成 24 年 (2012 年) 3 月 1 日	5.3	茨城県沖	負 1 *12	なし	5 弱	
平成 24 年 (2012 年) 3 月 14 日	6.1	千葉県東方沖	死 1 負 1	住家一部損壊 3 棟など	5 強	
平成 24 年 (2012 年) 3 月 27 日	6.6	岩手県沖	負 2 *13	なし	5 弱	
平成 24 年 (2012 年) 7 月 10 日	5.2	長野県北部	負 3	住家一部破損 9 棟など	5 弱	
平成 24 年 (2012 年) 8 月 30 日	5.6	宮城県沖	負 4	なし	5 強	
平成 24 年 (2012 年) 12 月 7 日	7.3	三陸沖	死 1 負 15	住家一部破損 1 棟	5 弱	98cm
平成 25 年 (2013 年) 2 月 2 日	6.5	十勝地方南部	負 14	住家一部破損 1 棟	5 強	
平成 25 年 (2013 年) 4 月 13 日	6.3	淡路島付近	負 35	住家全壊 8 棟 住家半壊 101 棟 住家一部破損 8,305 棟など	6 弱	
平成 25 年 (2013 年) 4 月 17 日	6.2	三宅島近海	負 1	なし	5 強	
平成 25 年 (2013 年) 4 月 17 日	5.9	宮城県沖	負 2	なし	5 弱	
平成 25 年 (2013 年) 8 月 4 日	6.0	宮城県沖	負 4	なし	5 強	
平成 25 年 (2013 年) 9 月 20 日	5.9	福島県浜通り	負 2	住家一部破損 2 棟	5 強	

発生年月日	M (*1)	震央地名 地震名	人的被害	物的被害	最大 震度	津波
平成 26 年 (2014 年) 3 月 14 日	6.2	伊予灘	負 21	住家一部破損 57 棟	5 強	
平成 26 年 (2014 年) 5 月 5 日	6.0	伊豆大島近海	負 15	なし	5 弱	
平成 26 年 (2014 年) 7 月 5 日	5.9	岩手県沖	負 1	なし	5 弱	
平成 26 年 (2014 年) 7 月 8 日	5.6	胆振地方中東部	負 3	なし	5 弱	
平成 26 年 (2014 年) 9 月 16 日	5.6	茨城県南部	負 9	住家一部破損 93 棟 【平成 26 年 9 月 17 日現在】	5 弱	
平成 26 年 (2014 年) 11 月 22 日	6.7	長野県北部	負 46	住家全壊 77 棟 住家半壊 137 棟 住家一部破損 1,626 棟など 【平成 27 年 1 月 5 日現在】	6 弱	
平成 27 年 (2015 年) 5 月 25 日	5.5	埼玉県北部	負 3	住家一部破損 2 棟など	5 弱	
平成 27 年 (2015 年) 5 月 30 日	8.1	小笠原諸島西方沖	負 8	住家一部破損 2 棟など	5 強	
平成 27 年 (2015 年) 7 月 10 日	5.7	岩手県内陸北部	負 2	なし	5 弱	
平成 27 年 (2015 年) 7 月 13 日	5.7	大分県南部	負 3	住家一部破損 3 棟など	5 強	
平成 27 年 (2015 年) 9 月 12 日	5.2	東京湾	負 11	非住家公共建物 1 棟	5 弱	
平成 28 年 (2016 年) 1 月 14 日	6.7	浦河沖	負 2	非住家公共建物 1 棟 【平成 29 年 2 月 21 日現在】	5 弱	
平成 28 年 (2016 年) 4 月 14 日～	7.3 *14	熊本県熊本地方など 平成 28 年 (2016 年) 熊本地震 (気象庁命名)	死 273 負 2,809 *15	住家全壊 8,667 棟 住家半壊 34,719 棟 住家一部破損 162,500 棟など 【平成 31 年 4 月 12 日現在】	7 *16	
平成 28 年 (2016 年) 5 月 16 日	5.5	茨城県南部	負 1	住家一部破損 2 棟 【平成 29 年 11 月 9 日現在】	5 弱	
平成 28 年 (2016 年) 6 月 16 日	5.3	内浦湾	負 1	住家一部破損 3 棟 【平成 28 年 6 月 20 日現在】	6 弱	
平成 28 年 (2016 年) 10 月 21 日	6.6	鳥取県中部	負 32	住家全壊 18 棟 住家半壊 312 棟 住家一部破損 15,095 棟など 【平成 30 年 3 月 22 日現在】	6 弱	
平成 28 年 (2016 年) 11 月 22 日	7.4	福島県沖	負 21	住家一部破損 9 棟 【平成 29 年 11 月 9 日現在】	5 弱	144cm
平成 28 年 (2016 年) 12 月 28 日	6.3	茨城県北部	負 2	住家半壊 1 棟 住家一部破損 25 棟 【平成 29 年 11 月 9 日現在】	6 弱	
平成 29 年 (2017 年) 6 月 25 日	5.6	長野県南部	負 2	住家全壊 1 棟 住家一部破損 30 棟など 【平成 30 年 1 月 30 日現在】	5 強	
平成 29 年 (2017 年) 7 月 1 日	5.1	胆振地方中東部	負 1	なし 【平成 29 年 7 月 10 日現在】	5 弱	
平成 29 年 (2017 年) 7 月 11 日	5.3	鹿児島湾	負 1	住家一部破損 3 棟 【平成 30 年 1 月 30 日現在】	5 強	

発生年月日	M (*1)	震央地名 地震名	人的被害	物的被害	最大 震度	津波
平成 29 年 (2017 年) 10 月 6 日	5.9	福島県沖	負 1	なし 【平成 29 年 10 月 13 日現在】	5 弱	
平成 30 年 (2018 年) 4 月 9 日	6.1	島根県西部	負 9	住家全壊 16 棟 住家半壊 58 棟 住家一部破損 556 棟など 【令和元年 8 月 20 日現在】	5 強	
平成 30 年 (2018 年) 6 月 18 日	6.1	大阪府北部	死 6 負 462	住家全壊 21 棟 住家半壊 483 棟 住家一部破損 61,266 棟など 【令和元年 8 月 20 日現在】	6 弱	
平成 30 年 (2018 年) 9 月 6 日	6.7	胆振地方中東部 平成 30 年北海道胆振 東部地震 (気象庁命名)	死 43 負 782	住家全壊 469 棟 住家半壊 1,660 棟 住家一部破損 13,849 棟など 【令和元年 8 月 20 日現在】	7	
平成 31 年 (2019 年) 1 月 3 日	5.1	熊本県熊本地方	負 4	住家一部破損 60 棟 【令和元年 12 月 5 日現在】	6 弱	
平成 31 年 (2019 年) 2 月 21 日	5.8	胆振地方中東部	負 6	住家一部破損 19 棟 【令和元年 12 月 5 日現在】	6 弱	
令和元年 (2019 年) 5 月 10 日	6.3	日向灘	負 2	なし 【令和元年 5 月 17 日現在】	5 弱	
令和元年 (2019 年) 5 月 25 日	5.1	千葉県北東部	負 1	なし 【令和元年 6 月 3 日現在】	5 弱	
令和元年 (2019 年) 6 月 18 日	6.7	山形県沖	負 43	住家半壊 35 棟 住家一部破損 1619 棟など 【令和 2 年 2 月 4 日現在】	6 強	11cm
令和元年 (2019 年) 8 月 4 日	6.4	福島県沖	負 1	なし 【令和元年 8 月 13 日現在】	5 弱	
令和 2 年 (2020 年) 3 月 13 日	5.5	石川県能登地方	負 2	なし 【令和 2 年 3 月 23 日現在】	5 強	
令和 2 年 (2020 年) 6 月 25 日	6.1	千葉県東方沖	負 2	住家一部破損 5 棟など 【令和 3 年 2 月 26 日現在】	5 弱	
令和 2 年 (2020 年) 9 月 4 日	5	福井県嶺北	負 13	なし 【令和 2 年 9 月 11 日現在】	5 弱	
令和 2 年 (2020 年) 9 月 12 日	6.2	宮城県沖	負 1 *17	なし 【令和 2 年 9 月 14 日現在】	4	
令和 2 年 (2020 年) 12 月 21 日	6.5	青森県東方沖	負 1	なし 【令和 2 年 12 月 28 日現在】	5 弱	
令和 3 年 (2021 年) 2 月 13 日	7.3	福島県沖	死 1 負 187	住家全壊 69 棟 住家半壊 729 棟 住家一部破損 19,758 棟 など 【令和 3 年 3 月 29 日現在】	6 強	
令和 3 年 (2021 年) 3 月 20 日	6.9	宮城県沖	負 11	住家一部破損 2 棟など 【令和 3 年 3 月 29 日現在】	5 強	
令和 3 年 (2021 年) 5 月 1 日	6.8	宮城県沖	負 4	なし 【令和 3 年 5 月 10 日現在】	5 強	

発生年月日	M (*1)	震央地名 地震名	人的被害	物的被害	最大 震度	津波
令和3年 (2021年) 10月6日	5.9	岩手県沖	負 3	住家一部破損 1 棟 【令和3年10月13日現在】	5 強	
令和3年 (2021年) 10月7日	5.9	千葉県北西部	負 49	建物火災 1 件など 【令和3年11月26日現在】	5 強	
令和3年 (2021年) 12月3日	5.4	紀伊水道	負 5	住家一部破損 2 棟 【令和3年12月13日現在】	5 弱	
令和4年 (2022年) 1月22日	6.6	日向灘	負 13	住家一部破損 1 棟 【令和4年1月24日現在】	5 強	
令和4年 (2022年) 3月16日	7.4	福島県沖	死 4 負 247	住家全壊 217 棟 住家半壊 4,556 棟 住家一部破損 52,162 棟 など 【令和4年11月18日現在】	6 強	20cm
令和4年 (2022年) 6月19日	5.4	石川県能登地方	負 7	住家一部破損 62 棟 【令和4年11月18日現在】	6 弱	
令和4年 (2022年) 6月20日	5				5 強	
令和4年 (2022年) 11月9日	4.9	茨城県南部	負 1	なし 【令和4年11月16日現在】	5 強	
令和5年 (2023年) 5月5日	5.9	石川県能登地方	死 1 負 49	住家全壊 30 棟 住家半壊 169 棟 住家一部破損 535 棟など 【令和5年6月7日現在】	5 強	
	6.5				6 強	
令和5年 (2023年) 5月11日	5.2	千葉県南部	負 9	住家一部破損 17 棟など 【令和5年5月18日現在】	5 強	
令和5年 (2023年) 6月11日	6.2	苫小牧沖	負 1	なし 【令和5年6月19日現在】	5 弱	
令和6年 (2024年) 1月1日	7.6	石川県能登地方 令和6年能登半島地震 *18	死 241 負 1,299	住家全壊 8,789 棟 住家半壊 18,813 棟 住家一部破損 83,154 棟 など 【令和6年3月22日現在】	7	80cm
令和6年 (2024年) 3月15日	5.8	福島県沖	負 4	なし 【令和6年3月22日現在】	5 弱	

※人的被害があった震度5弱以上の地震を掲載

- ・特に注釈を付けているものを除き、人的被害と物的被害は総務省消防庁による。
- ・*1 地震の規模（マグニチュード）、ただし、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震はモーメントマグニチュード。
- ・*2 地震調査研究推進本部 地震調査委員会によると、柏崎（新潟県の検潮所）で約1mの津波を観測した（平成19年（2007年）新潟県中越沖地震の評価（平成19年8月8日）を参照）。
- ・*3 2009年12月17日～12月19日にかけて伊豆半島東方沖で発生し震度4以上を観測した地震による被害をまとめた値である。被害以外の項目については、期間内に発生した地震のうち震度5弱を観測した地震2つを掲載した。
- ・*4 人的被害及び物的被害については、平成23年3月11日に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」の余震による被害及び3月11日以降に発生した余震域外の地震で被害の区別が不可能なものも含む。
- ・*5 観測施設が津波により被害を受けたためデータを入手できない期間があり、後続の波でさらに高くなった可能性がある。
- ・*6 新潟県（平成24年3月9日現在）及び長野県（平成24年10月1日現在）による。3月12日に発生した長野県・新潟県県境付近の地震の被害状況には、その余震による被害も含む。
- ・*7 物的被害は、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の被害に含まれている。

- ・*8 長野県による。
- ・*9 静岡県による。
- ・*10 広島県による。
- ・*11 神奈川県による。
- ・*12 茨城県による。
- ・*13 岩手県及び宮城県による。
- ・*14 「平成 28 年（2016 年）熊本地震」における最大規模の地震（4 月 16 日 1 時 25 分熊本県熊本地方の地震）を記載している。
- ・*15 死者数には、震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数のうち、市町村において災害が原因で死亡したものと認められた死者、及び 6 月 19 日から 25 日に発生した被害のうち熊本地震との関連が認められた死者を含む。
- ・*16 4 月 14 日 21 時 26 分熊本県熊本地方の地震及び 4 月 16 日 1 時 25 分熊本県熊本地方の地震の最大震度を記載している。
- ・*17 宮城県による。
- ・*18 対象となる現象は、令和 2 年 2 月以降の一連の地震活動を記載している。

（気象庁ホームページより）

資料１－１７ 災害救助法が適用された主な地震災害

阪神・淡路大震災（確定報）					伊豆諸島北部群発地震				
地震の概要	発生年月日		平成7年（1995年）1月17日		地震の概要	発生年月日		平成12年（2000年）7月1日～8月18日（震度6弱以上6回）	
	地震名		兵庫県南部地震			地震名		三宅島近海及び新島・神津島近海地震を震源とする地震	
	規模		マグニチュード7.3			規模		マグニチュード6.4（最大値）	
被害状況	人的被害	死者	6,434人		被害状況	人的被害	死者	1人	
		行方不明者	3人				行方不明者	0人	
		重傷者	10,683人				重傷者	1人	
		軽傷者	33,109人				軽傷者	14人	
	住家被害	住家全壊	104,906棟			住家被害	住家全壊	15棟	
		住家半壊	144,274棟				住家半壊	20棟	
		一部破損	390,506棟				一部破損	174棟	
鳥取県西部地震（確定報）					芸予地震（確定報）				
地震の概要	発生年月日		平成12年（2000年）10月6日		地震の概要	発生年月日		平成13年（2001年）3月24日	
	地震名		平成12年（2000年）鳥取県西部地震			地震名		平成13年（2001年）芸予地震	
	規模		マグニチュード7.3			規模		マグニチュード6.7	
被害状況	人的被害	死者	0人		被害状況	人的被害	死者	2人	
		行方不明者	0人				行方不明者	0人	
		重傷者	39人				重傷者	43人	
		軽傷者	143人				軽傷者	245人	
	住家被害	住家全壊	435棟			住家被害	住家全壊	70棟	
		住家半壊	3,101棟				住家半壊	774棟	
		一部破損	18,544棟				一部破損	48,944棟	
宮城県北部を震源とする地震（確定報）					新潟県中越地震（確定報）				
地震の概要	発生年月日		平成15年（2003年）7月26日		地震の概要	発生年月日		平成16年（2004年）10月23日	
	地震名		宮城県北部を震源とする地震			地震名		平成16年（2004年）新潟県中越地震	
	規模		マグニチュード5.6			規模		マグニチュード6.8	
被害状況	人的被害	死者	0人		被害状況	人的被害	死者	68人	
		行方不明者	0人				行方不明者	0人	
		重傷者	51人				重傷者	633人	
		軽傷者	626人				軽傷者	4,172人	
	住家被害	住家全壊	1,276棟			住家被害	住家全壊	3,175棟	
		住家半壊	3,809棟				住家半壊	13,810棟	
		一部破損	10,976棟				一部破損	105,682棟	
福岡県西方沖を震源とする地震（確定報）					能登半島地震（平成21年1月13日現在）				
地震の概要	発生年月日		平成17年（2005年）3月20日		地震の概要	発生年月日		平成19年（2007年）3月25日	
	地震名		福岡県西方沖を震源とする地震			地震名		平成19年（2007年）能登半島地震	
	規模		マグニチュード7.0			規模		マグニチュード6.9	
被害状況	人的被害	死者	1人		被害状況	人的被害	死者	1人	
		行方不明者	0人				行方不明者	0人	
		重傷者	198人				重傷者	91人	
		軽傷者	1,006人				軽傷者	265人	
	住家被害	住家全壊	144棟			住家被害	住家全壊	686棟	
		住家半壊	353棟				住家半壊	1,740棟	
		一部破損	9,338棟				一部破損	26,958棟	

新潟県中越沖地震（確定報）					岩手・宮城内陸地震（平成 22 年 6 月 18 日現在）								
地震の概要	発生年月日		平成 19 年（2007 年）7 月 16 日			地震の概要	発生年月日		平成 20 年（2008 年）6 月 14 日				
	地 震 名		平成 19 年（2007 年）新潟県中越沖地震				地 震 名		平成 20 年（2008 年）岩手・宮城内陸地震				
	規 模		マグニチュード 6.8				規 模		マグニチュード 7.2				
被害状況	人的被害	死 者	15 人			被害状況	人的被害	死 者	17 人				
		行方不明者	0 人					被害状況	行方不明者	6 人			
		重 傷 者	330 人						被害状況	重 傷 者	70 人		
		軽 傷 者	2,016 人							被害状況	軽 傷 者	356 人	
	住家被害	住家全壊	1,331 棟				住家被害		住家全壊		30 棟		
		住家半壊	5,710 棟					被害状況	住家半壊	146 棟			
一部破損		37,633 棟			一部破損	2,521 棟							
東日本大震災（令和 2 年 3 月 1 日現在）					長野県北部地震（平成 27 年 1 月 5 日現在）								
地震の概要	発生年月日		平成 23 年（2011 年）3 月 11 日			地震の概要	発生年月日		平成 26 年（2014 年）11 月 22 日				
	地 震 名		平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震				地 震 名		長野県北部を震源とする地震				
	規 模		モーメントマグニチュード 9.0				規 模		マグニチュード 6.7				
被害状況	人的被害	死 者	19,729 人			被害状況	人的被害	死 者	0 人				
		行方不明者	2,559 人					被害状況	行方不明者	0 人			
		重 傷 者	700 人						被害状況	重 傷 者	10 人		
		軽 傷 者	5,346 人							被害状況	軽 傷 者	36 人	
	住家被害	住家全壊	121,996 棟				住家被害		住家全壊		77 棟		
		住家半壊	282,941 棟					被害状況	住家半壊	136 棟			
一部破損		748,461 棟			一部破損	1,624 棟							
熊本地震（平成 31 年 4 月 12 日現在）					鳥取県中部地震（平成 30 年 3 月 22 日現在）								
地震の概要	発生年月日		平成 28 年（2016 年）4 月 14 日 平成 28 年（2016 年）4 月 16 日			地震の概要	発生年月日		平成 28 年（2016 年）10 月 21 日				
	地 震 名		熊本県熊本地方を震源とする地震				地 震 名		鳥取県中部を震源とする地震				
	規 模		マグニチュード 6.5 マグニチュード 7.3				規 模		マグニチュード 6.6				
被害状況	人的被害	死 者	273 人			被害状況	人的被害	死 者	0 人				
		行方不明者	0 人					被害状況	行方不明者	0 人			
		重 傷 者	1,203 人						被害状況	重 傷 者	9 人		
		軽 傷 者	1,606 人							被害状況	軽 傷 者	23 人	
	住家被害	住家全壊	8,667 棟				住家被害		住家全壊		18 棟		
		住家半壊	34,719 棟					被害状況	住家半壊	312 棟			
一部破損		163,500 棟			一部破損	15,095 棟							
大阪府北部地震（令和元年 8 月 20 日現在）					北海道胆振地方中東部地震（令和元年 8 月 20 日現在）								
地震の概要	発生年月日		平成 30 年（2018 年）6 月 18 日			地震の概要	発生年月日		平成 30 年（2018 年）9 月 6 日				
	地 震 名		大阪府北部を震源とする地震				地 震 名		平成 30 年北海道胆振東部地震				
	規 模		マグニチュード 7.3				規 模		マグニチュード 6.7				
被害状況	人的被害	死 者	6 人			被害状況	人的被害	死 者	43 人				
		行方不明者	0 人					被害状況	行方不明者	0 人			
		重 傷 者	62 人						被害状況	重 傷 者	48 人		
		軽 傷 者	400 人							被害状況	軽 傷 者	734 人	
	住家被害	住家全壊	21 棟				住家被害		住家全壊		469 棟		
		住家半壊	483 棟					被害状況	住家半壊	1,660 棟			
一部破損		61,266 棟			一部破損	13,849 棟							

福島県沖地震（令和４年１１月１８日現在）				福島県沖地震（令和５年３月２４日現在）							
地震の概要	発生年月日		令和３年（2021年）２月１３日		地震の概要	発生年月日		令和４年（2022年）３月１６日			
	地 震 名		福島県沖を震源とする地震			地 震 名	福島県沖を震源とする地震				
	規 模		マグニチュード7.3				規 模		マグニチュード7.4		
被害状況	人的被害	死 者		3 人		人的被害	死 者		4 人		
		行方不明者		0 人			行方不明者		0 人		
		重 傷 者		16 人			重 傷 者		30 人		
		軽 傷 者		168 人			軽 傷 者		218 人		
	住家被害	住家全壊		144 棟		住家被害	住家全壊		224 棟		
		住家半壊		3,070 棟			住家半壊		4,630 棟		
		一部破損		35,361 棟				一部破損		52,388 棟	
令和５年奥能登地震（令和６年３月６日現在）				令和６年能登半島地震（令和６年５月８日現在）							
地震の概要	発生年月日		令和５年（2023年）５月５日		地震の概要	発生年月日		令和６年（2024年）１月１日			
	地 震 名		石川県能登地方を震源とする地震			地 震 名	令和６年能登半島地震				
	規 模		マグニチュード6.5				規 模		マグニチュード7.6		
被害状況	人的被害	死 者		1 人		人的被害	死 者		245 人		
		行方不明者		0 人			行方不明者		3 人		
		重 傷 者		4 人			重 傷 者		330 人		
		軽 傷 者		48 人			軽 傷 者		979 人		
	住家被害	住家全壊		40 棟		住家被害	住家全壊		8,597 棟		
		住家半壊		313 棟			住家半壊		20,087 棟		
		一部破損		3,073 棟				一部破損		92,081 棟	

（参考：内閣府及び消防庁ホームページ）

資料 1－18 気象庁震度階級関連解説表

震度階級	人の体感・行動	屋内の状況	屋外の状況	木造建物（住宅）	鉄筋コンクリート造建物	地盤・斜面等
0	人は揺れを感じないが、地震計には記録される。	—	—	—	—	—
1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。	—	—	—	—	—
2	屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。眠っている人の中には、目を覚ます人もいる。	電灯などのつり下げ物が、わずかに揺れる。	—	—	—	—
3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる。眠っている人の大半が、目を覚ます。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。	—	—	—
4	ほとんどの人が驚く。歩いている人のほとんどが、揺れを感じる。眠っている人のほとんどが、目を覚ます。	電灯などのつり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。自動車運転していて、揺れに気付く人がいる。	—	—	—
5 弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。座りの悪い置物の大半が倒れる。固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。	耐震性が低い住宅では、壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	—	地盤で亀裂 ^{*1} や液状化 ^{*2} が生じることがある。斜面で落石やがけ崩れが発生することがある。
5 強	大半の人が、物につかまらないう歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが増える。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。補強されていないブロック塀が崩れることがある。据付けが不十分な自動販売機が倒れることがある。自動車の運転が困難となり、停止する車もある。	耐震性が低い住宅では、壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	耐震性が低い建物では、壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	—
6 弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。	耐震性が低い住宅では、壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。耐震性が高い住宅でも、壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	耐震性が低い建物では、壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。耐震性が高い建物でも、壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	地盤で地割れが生じることがある。斜面でがけ崩れや地すべりが発生することがある。
6 強	立っていることができず、はわないう動くことができない。揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が多くなる。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。	耐震性が低い住宅では、壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが増える。傾くものや、倒れるものが増える。耐震性が高い住宅でも、壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	耐震性が低い建物では、壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂がみられることがある。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。耐震性が高い住宅でも、壁、梁（はり）、柱などの部材にひび割れ・亀裂が多くなる。	地盤で大きな地割れが生じることがある。斜面でがけ崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある ^{*3} 。
7	—	固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたり、飛ばれることもある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。補強されているブロック塀も破損するものがある。	耐震性が低い住宅では、傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。耐震性が高い住宅でも、壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。まれに傾くことがある。	耐震性が低い建物では、壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂が多くなる。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが増える。耐震性が高い建物でも、壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。1階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。	—

【木造建物（住宅）の状況】

（注 1）木造建物（住宅）の耐震性により 2 つに区分けした。耐震性は、建築年代の新しいものほど高い傾向があり、概ね昭和 56 年（1981 年）以前は耐震性が低く、昭和 57 年（1982 年）以降には耐震性が高い傾向がある。しかし、構法の違いや壁の配置などにより耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握

することができる。

(注2) この表における木造の壁のひび割れ、亀裂、損壊は、土壁(割り竹下地)、モルタル仕上壁(ラス、金網下地を含む)を想定している。下地の弱い壁は、建物の変形が少ない状況でも、モルタル等が剥離し、落下しやすくなる。

(注3) 木造建物の被害は、地震の際の地震動の周期や継続時間によって異なる。平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震のように、震度に比べ建物被害が少ない事例もある。

【鉄筋コンクリート造建物の状況】

(注1) 鉄筋コンクリート造建物では、建築年代の新しいもののほど耐震性が高い傾向があり、概ね昭和56年(1981年)以前は耐震性が低く、昭和57年(1982年)以降は耐震性が高い傾向がある。しかし、構造形式や平面的、立面的耐震壁の配置により耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

(注2) 鉄筋コンクリート造建物は、建物の主体構造に影響を受けていない場合でも、軽微なひび割れがみられることがある。

【地盤・斜面等の状況】

※1 亀裂は、地割れと同じ現象であるが、ここでは規模の小さい地割れを亀裂として表記している。

※2 地下水位が高い、ゆるい砂地盤では、液状化が発生することがある。液状化が進行すると、地面からの泥水の噴出や地盤沈下が起こり、堤防や岸壁が壊れる、下水管やマンホールが浮き上がる、建物の土台が傾いたり壊れたりするなどの被害が発生することがある。

※3 大規模な地すべりや山体の崩壊等が発生した場合、地形等によっては天然ダムが形成されることがある。また、大量の崩壊土砂が土石流化することもある。

【ライフライン・インフラ等への影響】

ガス供給の停止	安全装置のあるガスメーター(マイコンメーター)では震度5弱程度以上の揺れで遮断装置が作動し、ガスの供給を停止する。 さらに揺れが強い場合には、安全のため地域ブロック単位でガス供給が止まることもある*。
断水、停電の発生	震度5弱程度以上の揺れがあった地域では、断水、停電が発生することがある*。
鉄道の停止、 高速道路の規制等	震度4程度以上の揺れがあった場合には、鉄道、高速道路などで、安全確認のため、運転見合わせ、速度規制、通行規制が、各事業者の判断によって行われる。(安全確認のための基準は、事業者や地域によって異なる。)
電話等通信の障害	地震災害の発生時、揺れの強い地域やその周辺の地域において、電話・インターネット等による安否確認、見舞い、問合せが増加し、電話等がつながりにくい状況(ふくそう)が起こることがある。そのための対策として、震度6弱程度以上の揺れがあった地震などの災害の発生時に、通信事業者により災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板などの提供が行われる。
エレベーターの停止	地震管制装置付きのエレベーターは、震度5弱程度以上の揺れがあった場合、安全のため自動停止する。運転再開には、安全確認などのため、時間がかかることがある。

※震度6強程度以上の揺れとなる地震があった場合には、広い地域で、ガス、水道、電気の供給が停止することがある。

【大規模構造物への影響】

長周期地震動*による 超高層ビルの揺れ	超高層ビルは固有周期が長い、固有周期が短い一般の鉄筋コンクリート造建物に比べて地震時に作用する力が相対的に小さくなる性質を持っている。しかし、長周期地震動に対しては、ゆっくりとした揺れが長く続き、揺れが大きい場合には、固定の弱いOA機器などが大きく移動し、人も固定しているものにつかまらないと、同じ場所にいられない状況となる可能性がある。
石油タンクの スロッシング	長周期地震動により石油タンクのスロッシング(タンク内溶液の液面が大きく揺れる現象)が発生し、石油がタンクから溢れ出たり、火災などが発生したりすることがある。
大規模空間を有する施設 の天井等の破損、脱落	体育館、屋内プールなど大規模空間を有する施設では、建物の柱、壁など構造自体に大きな被害を生じない程度の地震動でも、天井等が大きく揺れたりして、破損、脱落することがある。

※規模の大きな地震が発生した場合、長周期の地震波が発生し、震源から離れた遠方まで到達して、平野部では地盤の固有周期に応じて長周期の地震波が増幅され、継続時間も長くなることがある。

使用にあたっての留意事項

- 気象庁が発表している震度は、原則として地表や低層建物の一階に設置した震度計による観測値です。この資料は、ある震度が観測された場合、その周辺で実際にどのような現象や被害が発生するかを示すもので、それぞれの震度に記述される現象から震度が決定されるものではありません。
- 地震動は、地盤や地形に大きく影響されます。震度は、震度計が置かれている地点での観測値であり、同じ市町村であっても場所によって震度が異なることがあります。また、中高層建物の上層階では一般に地表より揺れが強くなるなど、同じ建物の中でも、階や場所によって揺れの強さが異なります。
- 震度が同じであっても、地震動の振幅(揺れの大きさ)、周期(揺れが繰り返す時の1回あたりの時間の長さ)及び継続時間などの違いや、対象となる建物や構造物の状態、地盤の状況により被害は異なります。
- この資料では、ある震度が観測された際に発生する被害の中で、比較的多く見られるものを記述しており、これより大きな被害が発生したり、逆に小さな被害にとどまる場合もあります。また、それぞれの震度階級で示されている全ての現象が発生するわけではありません。
- この資料は、主に近年発生した被害地震の事例から作成したものです。今後、5年程度で定期的に内容を点検し、新たな事例が得られたり、建物・構造物の耐震性の向上等によって実状と合わなくなった場合には変更します。
- この資料では、被害などの量を概数で表せない場合に、一応の目安として、次の副詞・形容詞を用いています。

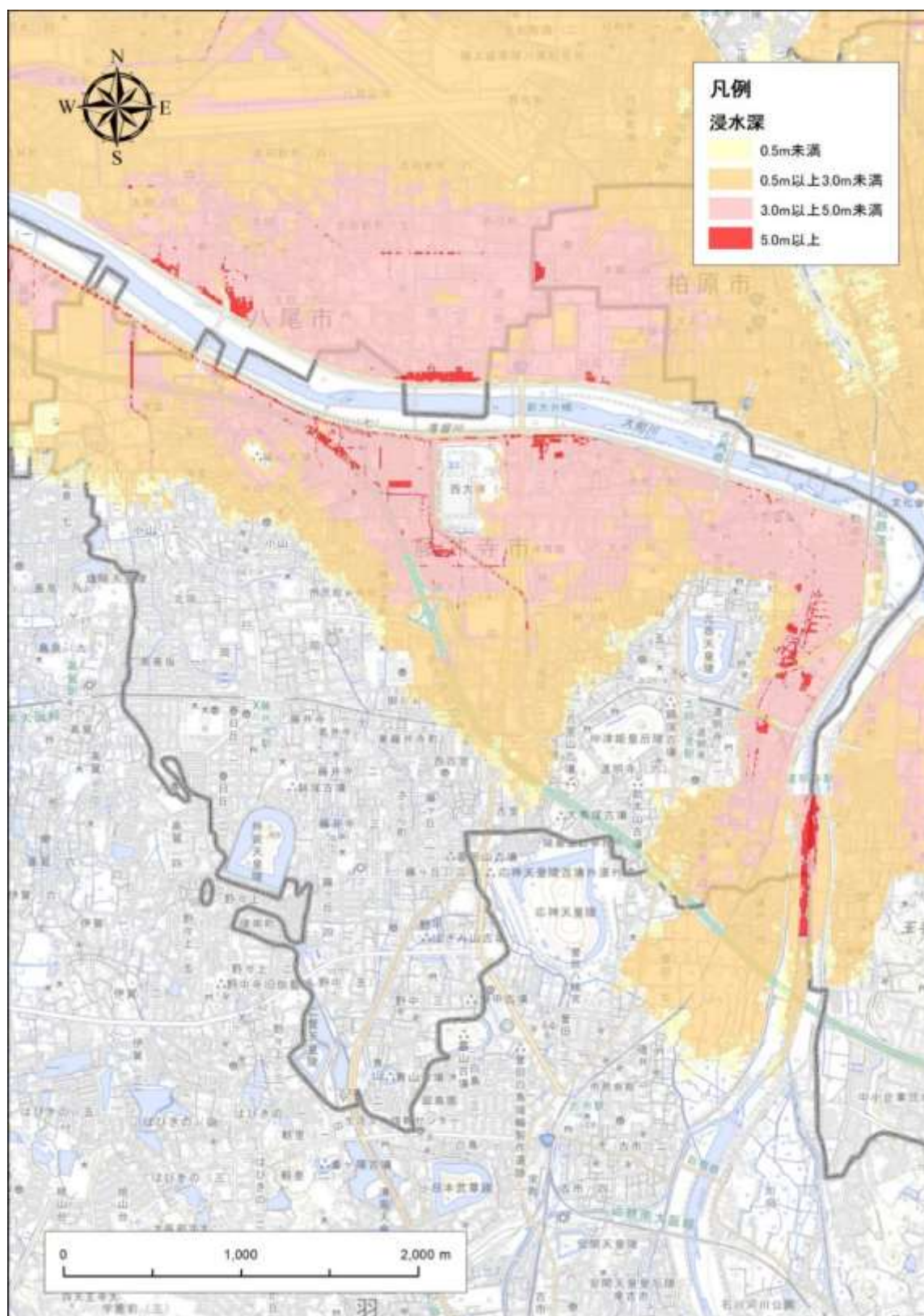
用語	意味
まれに	極めて少ない。めったにない。
わずか	数量・程度が非常に少ない。ほんの少し。
大半	半分以上。ほとんどよりは少ない。
ほとんど	全部ではないが、全部に近い。
が(も)ある、 が(も)いる	当該震度階級に特徴的に現れ始めることを表し、量的には多くはないがその数量・程度の概数を表現できかねる場合に使用。
多くなる	量的に表現できかねるが、下位の階級より多くなることを表す。
さらに多くなる	上記の「多くなる」と同じ意味。下位の階級で上記の「多くなる」が使われている場合に使用。

※気象庁では、アンケート調査などにより得られた震度を公表することがありますが、これらは「震度〇相当」と表現して、震度計の観測から得られる震度と区別しています。

(気象庁ホームページより抜粋)

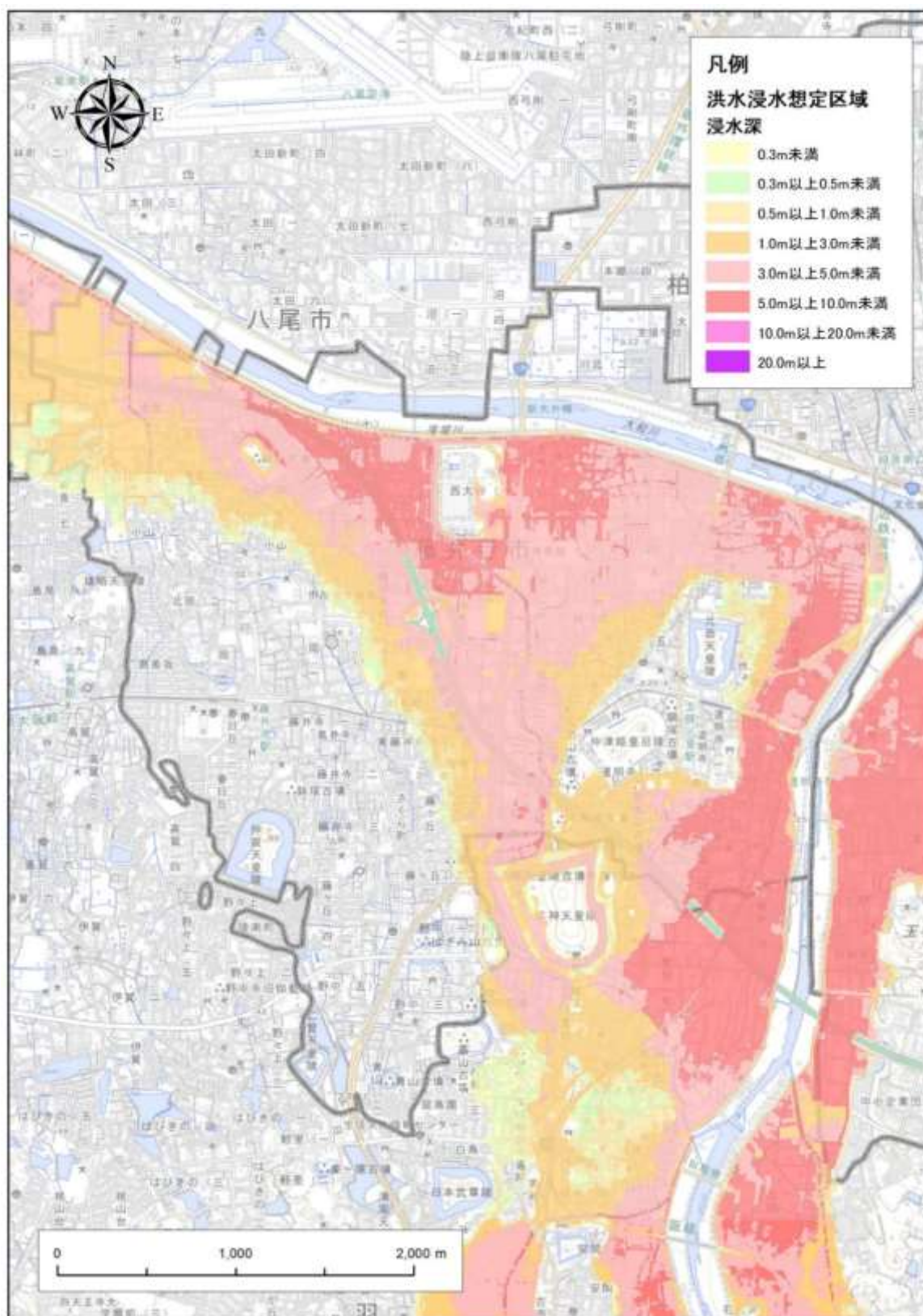
資料 1－19 洪水浸水想定区域図

(1) 大和川（国土交通省 洪水浸水想定区域図（想定最大規模））



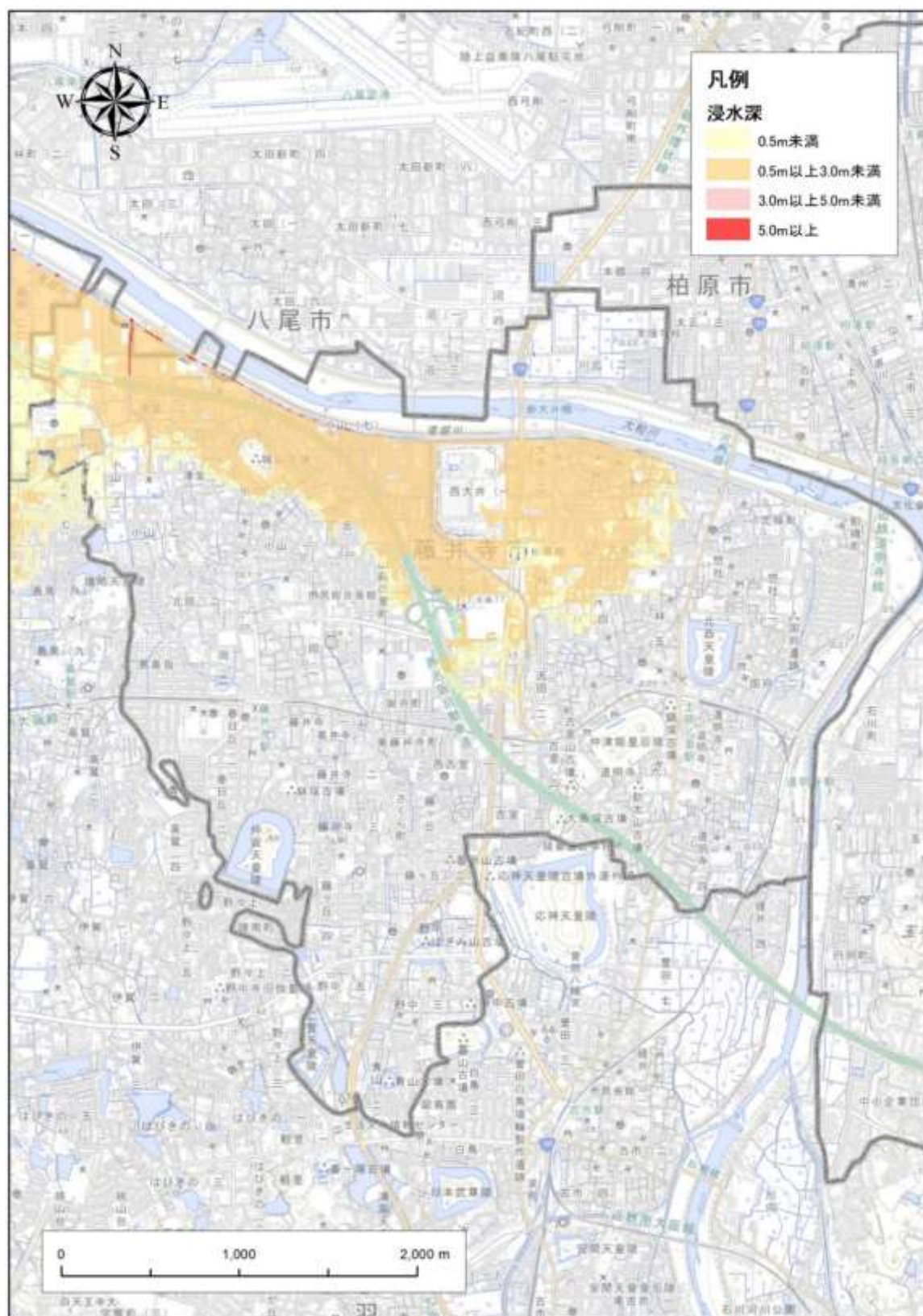
「大和川水系大和川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）」（平成 28 年 5 月 国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所）をもとに作成した。

(2) 大和川水系石川・大乘川（大阪府 洪水浸水想定区域図（想定最大規模））



「大和川水系 石川、飛鳥川、大乘川、梅川、太井川、千早川、水越川、佐備川、宇奈田川、天見川、石見川、加賀田川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）」（令和3年1月 大阪府）をもとに作成した。

(3) 大和川水系東除川・落堀川・大水川（大阪府 洪水浸水想定区域図（想定最大規模））



「大和川水系 東除川・落堀川・平尾小川・大水川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）」
（令和元年 11 月 大阪府）をもとに作成した。

資料 1－20 藤井寺市における風水害履歴

(その 1)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
昭和 54 年 6 月 27～30 日	集中豪雨	※災害対策本部設置 住家 床上浸水 12 件 床下浸水 594 件 田畑冠水 125 ha 道路冠水 23 箇所 河川氾濫 25 箇所	降水量 27 日 135.5 mm 28 日 12.5 mm 29 日 106.5 mm 30 日 37.5 mm
昭和 57 年 8 月 1～2 日	台風 10 号	※災害対策本部設置 住家 床上浸水 3 件(1 事業所含む) 床下浸水 163 件 田畑冠水 14 ha 道路冠水 7 箇所 河川氾濫 1 箇所 (1.6 km/落堀川) 通行止場所 小山 5・6・7・8 丁目 (西名阪側道)	降水量 1 日 99.0 mm 2 日 5.0 mm
昭和 63 年 6 月 2～4 日	大雨	道路冠水 3 箇所 通行止め 2 箇所 (小山 6・7 丁目付近)	総雨量 101.5 mm
昭和 63 年 8 月 24～25 日	大雨	住家 床上浸水 2 件 床下浸水 33 件 ※浸水被害については、市内河川の樋門 が閉まっていたところに短時間に集 中豪雨があったためと推察される。	総雨量 46.5 mm
平成元年 7 月 10 日	大雨	住家 床下浸水 1 件(沢田 3 丁目)	総雨量 27.5 mm
平成元年 9 月 3 日	大雨	床下浸水 4 件 道路冠水 5 箇所 河川氾濫 2 箇所	総雨量 142.0 mm
平成元年 9 月 19～20 日	台風 22 号	床下浸水 3 件 道路冠水 2 箇所 河川氾濫 2 箇所	総雨量 111.5 mm
平成 2 年 9 月 13～14 日	大雨	道路冠水 2 箇所 河川氾濫 1 箇所 (岡 1 丁目 王水川 150m)	総雨量 66.0 mm
平成 2 年 9 月 17～20 日	台風 19 号	家屋被害 屋根破損 3 件 塀破損 2 件 他の被害 2 件 老人福祉センター、市民総合会館に自 主避難者あり	降雨量 17 日 63.0 mm 18 日 2.0 mm 19 日 33.5 mm 20 日 11.0 mm 累計 109.5 mm

(その2)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成3年8月30日	台風14号	床下浸水 9件 道路冠水 5箇所 河川氾濫 6箇所	総雨量 41.0 mm
平成4年5月8日	大雨	道路冠水 1箇所 通行止 1箇所 (市道北條藤井寺線)	降雨量 8日 63.5 mm 9日 19.0 mm 累計 82.5 mm
平成5年7月5日	大雨	道路冠水 5路線	4日 27.5 mm 5日 57.5 mm 累計 85.0 mm
平成6年9月 28～30日	台風26号	※災害対策本部設置 ※被害なし 自主避難 6世帯11人	総雨量 36.5 mm
平成8年8月28日	大雨	秋雨前線の活動による大雨 ※被害状況 道路冠水 1箇所	総雨量 44.0 mm
平成9年7月9日	大雨	※被害状況 船橋町、梅が園町の3箇所で道路冠水	総雨量 40.0 mm
平成9年7月26日	台風9号	※災害初動本部設置 ※被害状況 樹木被害 2件 電線杆落下、看板撤去各1件 自主避難 1世帯1人	総雨量 7.5 mm
平成9年8月5日	大雨	※災害初動本部設置 ※被害状況 道路冠水 2箇所 ※小山雨水ポンプ場稼働 15:00～17:37 (排水量 87,840 t)	総雨量 41.5 mm
平成9年8月7日	大雨	※災害初動本部設置 ※被害状況 床下浸水 14件 道路冠水 4箇所 ※小山雨水ポンプ場稼働 5:12～8:07 (排水量 93,000 t)	総雨量 24.5 mm
平成10年6月19日	大雨	※課内事前配備 (20:00～22:30) ※被害状況 道路冠水 1箇所 便槽内浸水 3件	総雨量 53.5 mm

(その3)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 10 年 7 月 28 日	大雨	※初動配備 (14:30～17:15) ※被害状況 床下浸水 22 件 敷地内道路等より水の流入 3 件 道路冠水 6 箇所 汲取 14 件	総雨量 23.0 mm
平成 10 年 9 月 21～22 日	台風 7・8 号	※初動配備 (22 日 9:00～20:00) ※被害状況 便槽内浸水 4 件 家屋被害 52 件 樹木被害 8 件	総雨量 31.0 mm
平成 11 年 6 月 27 日	大雨	※情報収集体制 (7:40～13:00) ※被害状況 道路冠水 4 箇所 1 地区全域 便槽内浸水 4 件 消毒依頼 1 件	総雨量 31.5 mm
平成 11 年 6 月 29～30 日	大雨	※初動本部事前配備 (14:00～18:00) ※被害状況 便槽内浸水 4 件	総雨量 61.5 mm
平成 11 年 8 月 11 日	大雨	※初動本部事前配備 (1:30～15:00) ※被害状況 道路冠水 10 箇所 通行止め 3 箇所 床下浸水 17 件 便槽内浸水 20 件	総雨量 123.0 mm
平成 11 年 9 月 17 日	大雨	※初動本部事前配備 (17:15～23:30) ※被害状況 道路冠水 12 箇所 床上浸水 8 件 床下浸水 55 件 便槽汲取 91 件	総雨量 60.5 mm
平成 12 年 5 月 13 日	大雨	※部内事前配備 (17:00～18:15) ※被害状況 床下浸水 4 件 消毒依頼 4 件 道路冠水 1 箇所 汲取 1 件	降雨量 16.0 mm
平成 12 年 6 月 9 日	大雨	※事前配備 (9:00～14:00) ※被害状況 床下浸水 1 件 汲取 2 件	降雨量 29.0 mm

(その4)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 12 年 9 月 11 日	大雨	※初動配備 (17:00～19:45) 水防警報により消防団石川の警戒 ※被害状況 道路冠水 2 件	降雨量 114.5 mm (11 日累計)
平成 13 年 8 月 12 日	大雨	※部内事前配備 (15:55～翌 6:50) ※被害状況 床下浸水 1 件 消毒依頼 2 件 道路冠水 4 箇所 汲取 3 件	降雨量 13.0～28.0 mm
平成 13 年 8 月 20～22 日	台風 11 号	※部内事前配備 (17:15～22:00) 事前配備 (22:00～8/22 1:30) ※被害状況 樹木倒木 1 件	
平成 14 年 6 月 11 日	集中豪雨	※被害状況 道路冠水 1 箇所	降雨量 30.0 mm (最大 17.0 mm)
平成 15 年 10 月 13 日	大雨	※情報収集体制 (7:30～15:00) ※被害状況 道路冠水 3 箇所 床下浸水 14 箇所	降雨量 21.5 mm
平成 16 年 5 月 13～14 日	集中豪雨	※初動配備体制 (17:30～14 日 20:30) ※被害状況 汲取り 69 件 床下浸水 176 件 道路冠水 31 箇所 道路決壊の恐れ 1 箇所	降雨量 58.5 mm
平成 16 年 7 月 10 日	集中豪雨	※事前配備体制 (7:30～18:00) ※被害状況 汲取り 8 件 消毒依頼 22 件 床下浸水 4 件 道路冠水 5 箇所 梅が枝水路一部崩壊	降雨量 31.5 mm
平成 16 年 7 月 25 日	大雨	※事前配備体制 (14:00～17:00) ※被害状況 道明寺双子池周辺・恵美坂西水路溢水	降雨量 19.0 mm
平成 16 年 9 月 4 日	大雨	※防災対策課他 6 人 (18:20～21:30) ※被害状況 恵美坂西水路溢水	降雨量 27.0 mm

(その5)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 16 年 9 月 7 日	台風 18 号	※初動配備 31 人 (13:30) 防災室シフト 22 人 (21:00) 防災対策課 6 人 (21:30) ※被害状況 なし 自主避難 3 世帯 6 人	
平成 16 年 9 月 29 日	台風 21 号	※防災室シフト 20 人 (18:00) 事前配備 35 人 (20:00) ※被害状況 なし 自主避難 2 世帯 3 人	
平成 16 年 10 月 20 日	台風 23 号	※初動配備 92 人 (17:30) 事前配備 38 人 (19:30) 消防団出動 ※被害状況 汲取り 5 件 自主避難 4 世帯 6 人	石川洪水警報 (警戒水位を超える)
平成 16 年 11 月 12 日	大雨	※防災対策課他 5 人 (2:30～8:00) 消防団 1-4 自主出動 ※被害状況 汲取り 3 件 消毒 4 件 恵美坂西水路溢水	降雨量 47.0 mm 石川洪水注意報
平成 17 年 7 月 1 日	大雨	※警戒配備体制 ※被害状況 一部道路冠水 4 箇所	総雨量 30.0 mm
平成 18 年 7 月 19 日	大雨	※警戒配備体制 ※被害状況 道路冠水 1 箇所 護岸崩壊 1 箇所 (京樋水路右岸 7m 程度)	総雨量 41.5 mm
平成 18 年 7 月 21 日	大雨	※警戒配備体制 ※被害状況 西水路の護岸積ブロックが 5 枚程度 脱落し背面 5m 程度土砂流出	
平成 19 年 7 月 16～17 日	大雨	※警戒配備体制 ※被害状況 道路冠水 2 箇所 水没 石川河川敷運動場 大和川河川敷運動場 溢水 王水川貯水施設満水により溢水	総雨量 58.5 mm
平成 19 年 8 月 22 日	大雨	※「初動本部」一部警戒配備体制 ※被害状況 道路冠水 1 箇所 木の枝除去 1 件	総雨量 28.5 mm

(その6)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 19 年 8 月 23 日	大雨	※「初動本部」一部警戒配備体制 ※被害状況 床下浸水 1 件 道路冠水 5 箇所 汲取依頼 6 件 消毒依頼 7 件	総雨量 37.5 mm
平成 21 年 4 月 14 日	大雨	※「初動本部」警戒配備体制 ※被害状況 道路冠水 1 件	総雨量 64.0 mm
平成 21 年 7 月 31 日 ～8 月 1 日	大雨	※事前配備体制 ※被害状況 道路冠水 7 件 汲取依頼 3 件 消毒依頼 2 件	総雨量 44.5 mm
平成 21 年 10 月 7～8 日	台風 18 号	※初動配備体制 I ※被害状況 カーブミラー倒れ 2 件 街路灯カバー破損 1 件 樹木倒れ 1 件 自主避難の為、避難所開設 3 箇所 (避難者 4 世帯 10 人)	総雨量 47.5 mm
平成 22 年 7 月 7 日	大雨	※情報収集体制 ※被害状況 恵美坂西水路溢水 道路冠水 4 件	総雨量 22.0 mm
平成 22 年 7 月 13～14 日	大雨	※「初動本部」警戒配備体制 ※被害状況 床下浸水 1 件 道路冠水 11 件 便槽内浸水 10 件 公共物被害 2 件	総雨量 93.0 mm
平成 23 年 7 月 19～20 日	台風第 6 号	※情報収集体制 ※被害状況 なし 自主避難 1 世帯 3 名	総雨量 14.0 mm
平成 24 年 6 月 21～22 日	大雨	※事前配備体制・避難所班 ※被害状況 道路冠水・水路溢水等 18 件 避難所開設 3 箇所 (避難者無し)	総雨量 101.5 mm
平成 24 年 8 月 19 日	大雨	※事前配備体制 ※被害状況 道路冠水・水路溢水等 7 件	総雨量 13.0 mm

(その7)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 24 年 8 月 31 日	大雨	※事前配備体制 ※被害状況 道路冠水 10 件 床下浸水（店舗） 5 件	総雨量 33.0 mm
平成 24 年 9 月 30 日	台風第 17 号	※事前配備体制 ※被害状況 カーブミラー転倒 1 件 駐車場フェンス転倒 1 件 自主避難 1 世帯 3 人	総雨量 16.0 mm
平成 25 年 9 月 15～16 日	台風第 18 号	※「初動本部」警戒配備体制 ※被害状況 桜の木転倒 1 本 カーブミラー転倒 2 本 避難所開設 3 箇所 (4 世帯 6 名自主避難)	総雨量 76.0 mm
平成 26 年 8 月 24 日	大雨	※情報収集体制 ※被害状況 道路冠水 2 件	総雨量 26.0 mm
平成 27 年 7 月 16～17 日	台風第 11 号	※情報収集体制・事前配備体制 ※被害状況 土嚢要請 5 件 汲取依頼 2 件 他	総雨量 25.0 mm
平成 28 年 7 月 9 日	大雨・洪水 警報	※事前配備体制 ※被害状況 土のう要請 4 件 道路冠水あり（藤ヶ丘 4 丁目付近）	総雨量 59.0 mm
平成 28 年 9 月 20 日	台風第 16 号	※【初動本部】警戒配備体制 ※被害状況 土のう要請 6 件 避難所（2 ヶ所）開設＜自主避難者用＞	総雨量 22.0 mm
平成 29 年 9 月 12 日	大雨・洪水 警報	※警戒配備体制（26 人） ※被害状況 道路冠水（3 か所）	総雨量 49.5 mm
平成 29 年 10 月 21～23 日	台風第 21 号	※警戒配備体制（68 人） ※被害状況 梅が枝水路 護岸の崩れ（1 ヶ所） ニチバン西側道路陥没（1 ヶ所） 避難情報（合計 4 回）発令 避難所 4 ヶ所開設 避難者 304 世帯 825 人 消防団員 総勢 76 人出動 など	総雨量 137.0 mm

(その8)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 30 年 6 月 18 日	大阪北部地震	※警戒配備体制 (48 人) ※被害なし 大阪北部地震 最大震度 6 弱	藤井寺市 震度 4
平成 30 年 7 月 5～6 日	大雨・洪水 警報 【平成 30 年 7 月豪雨】	※事前配備体制 (20 人) ※被害なし 土のう・くみ取り要請 各 2 件 各地で特別警報発表あり	総雨量 171.0 mm
平成 30 年 7 月 28～29 日	台風第 12 号	※警戒配備体制 (37 人) ※被害なし 土のう 2 件・汲取り 1 件 石川最高水位 4.03m (29 日 04:20)	総雨量 36.5 mm
平成 30 年 8 月 22～24 日	台風第 20 号	※警戒配備体制 (37 人) ※被害なし 土のう 6 件 避難所開設 2 ヶ所 藤小: 2 世帯 3 人 道小: 4 世帯 6 人	総雨量 11.0 mm
平成 30 年 9 月 1 日	大雨・洪水 注意報	※情報収集体制 ※被害状況 梅が園町等一部地域での道路冠水。 石川下流、玉手橋地点で 2.74m とな り、水防団待機水位を一時突破。	総雨量 58.5 mm
平成 30 年 9 月 3～28 日	台風第 21 号	※警戒配備体制 (90 人) ※被害状況 暴風により倒木及び飛散物等多数。 住家等についても瓦の破損など一部 損壊多数で、市内一部で停電も発生。 避難所開設 2 か所 準備避難所 2 か所 (藤小・道小) 市民総合会館 (本館) 22 世帯 34 名 市民総合会館 (分館) 5 世帯 10 名 藤井寺小学校 1 世帯 1 名 (未開設でも避難)	4 日 (火) 総雨量 28.0 mm 10 日 (月) 総雨量 49.5 mm
平成 30 年 9 月 29～30 日	台風第 24 号	※警戒配備体制 (78 人) ※被害状況 避難所開設 3 か所 準備避難所 3 か所 (藤小・道小・藤中) 市民総合会館 (本館) 29 世帯 45 名 市民総合会館 (分館) 12 世帯 18 名 藤井寺支援学校 2 世帯 3 名	29 日 (土) 総雨量 36.5 mm 30 日 (日) 総雨量 18.5 mm

(その9)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
令和元年 8 月 19～20 日	大雨警報 (大気不安定による大雨)	※警戒配備体制 (19 日 : 75 人・20 日 : 45 人) ※被害状況 土のう要請多数／消毒 汲み取り依頼あり 床下浸水 (現認のみ) 14 件 道路冠水による通行止め 1 か所 停電被害 18 件 (19 日 16:25～18:29)	総雨量 51.0 mm
令和 5 年 6 月 2 日	梅雨前線による大雨	※警戒配備体制 (117 人) 消防団 (38 人) ※避難指示発令 ※被害状況 避難所 8 ヶ所開設 避難者数 270 世帯 524 名 道路冠水 6 ヶ所 汲み取り依頼 6 件	総雨量 138.0mm
令和 5 年 8 月 14 日～15 日	台風 7 号	※警戒配備体制 (64 人) ※被害状況 倒木、トタンやごみの飛散が多数 一部地域 570 件で停電が発生	総雨量 38.0mm

(資料 : 危機管理室災害応急対策記録)

資料１－２１ 雨の強さと降り方、風の強さと吹き方

<雨の強さと降り方>

(出典：気象庁ホームページ 平成12年8月作成、平成14年1月一部改正、平成29年3月一部改正、平成29年9月一部改正)

1時間 雨量(mm)	予報用語	人の受けるイメージ	人への影響	屋内（木造住宅 を想定）	屋外の様子	車に乗っていて
10以上 20未満	やや 強い雨	ザーザーと降る	地面からの跳ね 返りで足元がぬ れる	雨の音で話し声 が良く聞き取れ ない	地面一面に水た まりができる	
20以上 30未満	強い雨	どしゃ降り	傘をさしていてもぬれる	寝ている人の半 数くらいが雨に 気がつく		ワイパーを速く しても見づらい
30以上 50未満	激しい雨	バケツをひっくり返したように降る			道路が川のようなになる	高速走行時、車輪と路面の間に水膜が生じブレーキが効かなくなる（ハイドロプレーニング現象）
50以上 80未満	非常に 激しい雨	滝のように降る（ゴーゴーと降り続く）	傘は全く役に立たなくなる		水しぶきであたり一面が白っぽくなり、視界が悪くなる	車の運転は危険
80以上	猛烈な雨	息苦しくなるような圧迫感がある。恐怖を感ずる				

注1 大雨によって災害が起こるおそれのあるときは大雨注意報や洪水注意報を、重大な災害が起こるおそれのあるときは大雨警報や洪水警報を、さらに重大な災害が起こるおそれが著しく大きいときは大雨特別警報を発表して警戒や注意を呼びかけます。なお、警報や注意報の基準は地域によって異なります。

注2 数年に一度程度しか発生しないような短時間の大雨を観測・解析したときには記録的短時間大雨情報を発表します。この情報が発表されたときは、お住まいの地域で、土砂災害や浸水害、中小河川の洪水害の発生につながるような猛烈な雨が降っていることを意味しています。なお、情報の基準は地域によって異なります。

<風の強さと吹き方>

(出典：気象庁ホームページ)

(平成 12 年 8 月作成、平成 14 年 1 月一部改正、平成 19 年 4 月一部改正、平成 25 年 3 月一部改正、平成 29 年 9 月一部改正)

風の強さ(予報用語)	平均風速(m/s)	おおよその時速	速さの目安	人への影響	屋外・樹木の様子	走行中の車	建造物	おおよその瞬間風速(m/s)		
やや強い風	10 以上 15 未満	～50km	一般道路の自動車	風に向かって歩きにくくなる。傘がさせない。	樹木全体が揺れ始める。電線が揺れ始める。	道路の吹流しの角度が水平になり、高速運転中では横風に流される感覚を受ける。	樋(とい)が揺れ始める。	20		
強い風	15 以上 20 未満	～70km		高速道路の自動車	風に向かって歩けなくなり、転倒する人も出る。高所での作業はきわめて危険。	電線が鳴り始める。看板やトタン板が外れ始める。	高速運転中では、横風に流される感覚が大きくなる。		屋根瓦・屋根葺材がはがれるものがある。雨戸やシャッターが揺れる。	
非常に強い風	20 以上 25 未満	～90km			何かにつかまっていられない。飛来物によって負傷するおそれがある。	細い木の幹が折れたり、根の張っていない木が倒れ始める。看板が落下・飛散する。道路標識が傾く。	通常ので運転するのが困難になる。	屋根瓦・屋根葺材が飛散するものがある。固定されていないプレハブ小屋が移動、転倒する。ビニールハウスのフィルム(被覆材)が広範囲に破れる。	30	
	25 以上 30 未満	～110km								
猛烈な風	30 以上 35 未満	～125km	特急列車	屋外での行動は極めて危険。		走行中のトラックが横転する。	固定の不十分な金属屋根の葺材がめくれる。養生の不十分な仮設足場が崩落する。	40		
	35 以上 40 未満	～140km					外装材が広範囲にわたって飛散し、下地材が露出するものがある。			
	40 以上	140km～				多くの樹木が倒れる。電柱や街灯で倒れるものがある。ブロック壁で倒壊するものがある。			住家で倒壊するものがある。鉄骨構造物で変形するものがある。	50
									60	

(注1) 強風によって災害が起こるおそれのあるときは強風注意報を、暴風によって重大な災害が発生するおそれのあるときは暴風警報を、さらに重大な災害が起こるおそれが著しく大きいときは暴風特別警報を発表して警戒や注意を呼びかけます。なお、警報や注意報の基準は地域によって異なります。

(注2) 平均風速は 10 分間の平均、瞬間風速は 3 秒間の平均です。風の吹き方は絶えず強弱の変動があり、瞬間風速は平均風速の 1.5 倍程度になることが多いですが、大気の状態が不安定な場合等は 3 倍以上になることがあります。

(注3) この表を使用される際は、以下の点にご注意下さい。

1. 風速は地形や周りの建物などに影響されますので、その場所での風速は近くにある観測所の値と大きく異なる場合があります。
2. 風速が同じであっても、対象となる建物、構造物の状態や風の吹き方によって被害が異なる場合があります。この表では、ある風速が観測された際に、通常発生する現象や被害を記述していますので、これより大きな被害が発生したり、逆に小さな被害にとどまる場合もあります。
3. 人や物への影響は日本風工学会の「瞬間風速と人や街の様子との関係」を参考に作成しています。今後、表現など実状と合わなくなった場合には内容を変更することがあります。

資料１－２２ 台風に関する基礎知識

気象庁は台風のおおよその勢力を示す目安として、下表のように風速（１０分間平均）をもとに台風の「大きさ」と「強さ」を表現します。「大きさ」は強風域（風速１５ｍ/s以上の強い風が吹いているか、地形の影響などが無い場合に吹く可能性のある範囲）の半径で、「強さ」は最大風速で区分しています。

さらに、強風域の内側で風速２５ｍ/s以上の風が吹いているか、地形の影響などが無い場合に吹く可能性のある範囲を暴風域と呼びます。

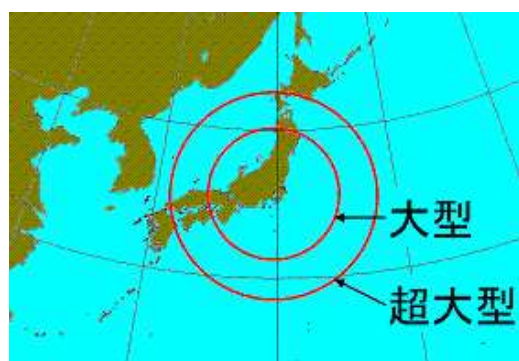
（１） 強さの階級分け

階 級	最大風速
強 い	33m/s(64 ノット)以上 ～ 44m/s(85 ノット)未満
非常に強い	44m/s(85 ノット)以上 ～ 54m/s(105 ノット)未満
猛 烈 な	54m/s(105 ノット)以上

（２） 大きさの階級分け

階 級	風速 15m/s 以上の半径
大型（大きい）	500km 以上～800km 未満
超大型（非常に大きい）	800km 以上

大型、超大型の台風それぞれの大きさは、日本列島の大きさと比較すると以下ようになります。



台風に関する情報の中では台風の大きさと強さを組み合わせて、「大型で強い台風」のように呼びます。ただし、強風域の半径が５００km 未満の場合には大きさを表現せず、最大風速が３３m/s 未満の場合には強さを表現しません。例えば「強い台風」と発表している場合、その台風は、強風域の半径が５００km 未満で、中心付近の最大風速は３３～４３m/s で暴風域を伴っていることを表します。

なお、台風情報では暴風域を円形で示します。この円内は暴風がいつ吹いてもおかしくない範囲です。

（気象庁ホームページより）